

## Ⅱ 調査研究

### 1. 平成16年度アジア経済研究所調査研究方針

#### (1) 現下の開発途上国を巡る情勢

- ① モノ、サービスに加え、情報のグローバル化の進展は、アジア・アフリカ・中南米等の開発途上国の政治・経済・社会など多方面に影響を与えている。しかし、開発途上国の中にはこれらの進展のもたらす恵みを享受できず、貧困、社会不安等の深刻な問題に苦しむ国々も数多い。
- ② 冷戦終結後の世界において特徴的なのは、特に開発途上国・地域において紛争が頻発するようになったことである。その背景には民族、宗教などの社会的要素が複雑に絡んでいるために、解決は容易ではない。旧体制が崩壊したアフガニスタンやイラク等で進行している事態はまさにその例といえよう。グローバル化、民主化といった国際的な趨勢下では、この問題は開発途上国・地域における既存の国家システムの再検討を迫っている。
- ③ ここ最近の動きに目を転じてみれば、WTOでは、メキシコ・カンクン閣僚会議を境に新ラウンド交渉が停滞しているために新たな展望を開くことが出来なくなっている。その一方で、アジアでは二国間及び地域間での自由貿易協定（FTA）を締結するための交渉が始まった。
- ④ ASEANでは基本文書的人格を有する「東南アジア友好協力条約（TAC）」の加盟を域外の関係国に対しても促してきた結果、2003年10月には中国とインドが署名し、12月には日本も加盟する意向を表明した。また、日本とタイ、マレーシア、フィリピンとは自由貿易協定（FTA）を含む経済連携協定締結のための交渉開始に合意した。
- ⑤ アジアにおいては、中国の地位が様々な分野で高まっている。経済分野ではアジアだけでなく、世界においても生産、貿易における存在感を増している。政治面では北朝鮮を巡る多国間協議の議長国をつとめるなど、中国の国際政治における動向も重要視されている。
- ⑥ ヒト、モノの国境を越えた移動が急激に拡大する中で、人間にも脅威を及ぼす可能性のある新たな感染症、重症急性呼吸器症候群（SARS）、鳥インフルエンザ等の流行あるいは感染の拡大が、世界経済の今後を考える上での一つの懸念材料となりつつある。

#### (2) 平成16年度調査研究事業の取り組み

##### 〈重点研究〉

- ① アジア諸国でも、今後FTAを含んだ経済連携協定締結への動きが進展するものと見られている。このような動きがアジアにおける地域統合への第一歩になることは間違いのない。しかしそのためには、国内での経済構造改革など関係各国がそれぞれ取り組まなければならない課題も

## Ⅱ 調査研究 7

多い。将来的な地域統合へ向けて各国が取り組むべき課題を検討し、さらには経済連携がもたらす効果を分析するために、「東アジアの地域統合研究」を今年度より開始する。

- ② 平成15年度から実施している「アジア域内経済関係展望研究」では、中国と南アジア、中国とアセアンの貿易投資・経済協力関係について、それぞれ研究を実施してきた。平成16年度からはさらに拡大し、アジア域内における二輪車産業、IT産業についての国際分業、地場産業について研究を実施する。
- ③ 平成14年度から実施している「CLMV開発展望研究」では、ベトナム及びカンボジアの研究会が終了したが、引き続きラオス、ミャンマー両国の経済における問題などを分析、調査を進める。

〈プロジェクト研究〉

- ④ アジア諸国の政治・経済状況を把握するために、アジアの動向分析事業を引き続き実施する。また、アジア諸国や開発途上国の経済状況を定量的に把握するために、経済予測、産業連関構造の分析、貿易統計の整備を引き続き実施する。さらに、わが国の経済協力支援に資するための基礎調査事業も実施する。

〈機動研究〉

- ⑤ 多様な社会ニーズに応える調査研究を実施するため、開発途上国に関係する社会的に関心の高い課題、緊急発生的な問題を機動的に分析する。また、その成果を迅速かつ確に様々な手段で発信していく。

〈基礎研究〉

- ⑥ 基礎研究には4つの研究領域がある。まず第1に、グローバル化に象徴される国家の枠組みを越えた現象と諸問題に関する研究である。第2の研究領域は、個々の国家・地域の持つ固有性に関する研究である。市場経済化や民主化に伴う制度改革、政治過程、政治体制、紛争等の諸問題について多面的に解明するための調査研究を実施する。
- ⑦ 第3の研究領域として、ミクロ的行動主体(アクター)とその意思決定に影響を及ぼす制度、そして両者の相互作用の結果として形作られていく社会経済構造に関する研究である。企業活動、産業、経済改革、農村家計、金融、環境、教育、社会福祉、法制度等を取り上げ、開発途上国・地域間の比較研究を実施し、開発途上国・地域における特性を明らかにする。第4の研究領域は、開発援助の有効性に関する研究である。この研究領域に対応するものとして、開発社会学、貧困概念に関する調査研究を実施する。

### (3) 調査課題別分類

- ① 重点研究
  - ・東アジアの地域統合研究
  - ・アジア域内経済関係展望研究
  - ・CLMV開発展望研究
- ② プロジェクト研究

- ・アジア諸国の動向分析
  - ・アジア工業圏経済展望（Ⅷ）
  - ・アジア諸国の産業連関構造
  - ・貿易指数の開発と応用（Ⅱ）
  - ・経済協力支援基礎調査
- ③ 機動的な研究
- ④ 基礎的研究
- ・アジアから中東，アフリカ，中南米等へと広がる開発途上国・地域が直面する多様なテーマを取り上げ，深く掘り下げた研究を実施する。

## 2. 平成16年度調査研究課題対象地域別一覧

次表では、各調査研究課題について対象地域を基準に分類した。複数地域にまたがる場合および開発途上国全般に関わるテーマの場合は「開発途上国全般」として分類した。「対象分野」欄では、大まかな分類を行った。

対象地域	課題名	対象分野	事業名	掲載ページ
開発途上国全般	貿易指数の作成と応用（Ⅱ）—貿易統計と生産統計の調整—	経済	プロジェクト研究	20
	ブッシュ政権2期目のアメリカの中東政策と中東の対応—テロと民主化—	政治	機動研究	27
	アジアとラテンアメリカの企業経営	経営	基礎研究	36
	新興福祉国家における社会扶助制度	社会	基礎研究	37
	グローバル化と農村社会・経済構造の変容	経済、開発	基礎研究	38
	企業統治・金融契約の経済学と発展途上国企業	経営	基礎研究	39
	国際通貨体制の新展開と開発途上国	経済	基礎研究	40
	移行経済の金融システム構築の再評価—法律、制度の経済分析を中心に	経済	基礎研究	41
	移行経済諸国における改革と開発	経済、開発	基礎研究	41
	経済環境変化と農家計のミクロ経済分析	経済	基礎研究	42
	開発戦略と地域経済統合—エジプトを中心に—	経済、開発	基礎研究	43
	開発途上国における経済法制改革とグローバル化	法律	基礎研究	44
	「開発社会学理論構築」研究	開発、社会	基礎研究	45
	初等教育の普遍化：実現のメカニズムと政策課題	教育	基礎研究	46
アジアとその他地域の産業集積比較：集積発展の要因	経済	基礎研究	47	
「貧困概念」基礎研究	開発	基礎研究	50	
アジア	中国＝南アジアにおける貿易投資・経済協力関係	経済	重点研究	12
	中国＝東南アジアにおける貿易投資・経済協力関係	経済	重点研究	13

	アジアの二輪車産業—貿易自由化時代における 地場企業発展の展望 アジア諸国の動向分析	産業 政治, 経済, 社会	重点研究 プロジェクト研究	14 17
	アジア工業圏経済展望 (Ⅷ) アジア諸国の産業連関構造 (Ⅳ) アジアにおけるリサイクルと再生資源貿易 アジア諸国の環境アセスメント制度とその課題 アジアにおける環境政策の展開と日本の経験	経済 経済 環境, 経済 環境, 法律 環境	プロジェクト研究 プロジェクト研究 機動研究 基礎研究 基礎研究	19 19 26 44 46
東・東南アジア	東アジアの挑戦：経済統合、構造改革、制度構築 東アジアFTA構想と日中間貿易投資 東アジアIT製造業の国際分業 ミャンマー市場経済化の課題と展望：軍政 15年を振り返って ラオス：一党支配体制下の市場経済化 メコン地域開発研究分科会 台湾の2004年総統選挙と新政権の課題 中国の持続可能な流域管理と国際協力—日米水 協力イニシアティブによる展望 2004年インドネシア総選挙と新政権の行方 朝鮮民主主義人民共和国の経済改革の現状と展望 市場経済転換期の中国の政治過程 民主化後のフィリピン：制度改革・政策変化と その影響 東北アジア地域における人口と経済 経済危機後の韓国：成熟期に向けての経済・社 会的課題 マレーシアにおける開発と国民統合：マハ ティール政権の22年 ベトナムの工業化と地場企業 中国・上海の市場と福島県食品の展望	経済 経済 産業, 経済 経済 経済 経済, 開発 政治 環境 政治 経済 政治, 経済 経済, 社会 経済, 社会 政治, 経済 経済, 産業 経済	重点研究 重点研究 重点研究 重点研究 重点研究 重点研究 機動研究 機動研究 機動研究 機動研究 機動研究 機動研究 機動研究 機動研究 機動研究 基礎研究 基礎研究 基礎研究 基礎研究 基礎研究 基礎研究	10 11 15 16 16 22 23 24 25 27 30 30 31 32 32 50
南アジア	インド国別研究分科会 東部南アジアにおける域内協力の可能性	経済, 産業, 社会 政治, 経済	プロジェクト研究 基礎研究	21 28
中東	中東諸国における金融制度および資産運用 西・中央アジア諸国における社会的亀裂と政治 体制 アフガニスタンをめぐる政治過程と国際関係	経済 社会, 政治 政治	基礎研究 基礎研究 基礎研究	33 34 35
アフリカ	転換期のエイズ政策：アフリカ開発への挑戦 アフリカ経済実証分析の現状と可能性 「民主化」とアフリカ諸国 アフリカ紛争問題への人間中心アプローチ	開発, 社会 経済 政治 政治, 開発	機動研究 基礎研究 基礎研究 基礎研究	25 37 48 49

### 3. 重点研究

#### 1) 東アジア地域統合研究

東アジア地域では、自由貿易協定 (FTA) により経済関係を強化しようという動きが強まっている。わが国も、2002年にシンガポールと協定を締結し、2004年にはフィリピンと2005年にはマ

レーシアと協定締結に合意し、現在、韓国、タイとFTA/EPA（経済連携協定）交渉を実施している。さらには、2005年にはASEAN全体との交渉開始も開始する。FTAは参加国の貿易を拡大する一方で、非参加国に対しては貿易を減少させるという貿易転換効果がある。したがって、経済規模の大きい日本は貿易転換効果も大きいため、この点に配慮しながら、東アジアの経済統合を進めていく必要がある。

こうした状況を考慮し、東アジア地域統合研究では、東アジアにおける、東アジア地域における統合の現状をFTA等によるde jure（公式な）統合とde facto（実質的な）統合の両面から検討し、経済統合さらには共同体へと発展させていくにはどのような影響と問題があるのか、また、どう構築していくべきかを検討している。具体的には、「東アジアの挑戦：経済統合、構造改革、制度構築」、「東アジアFTA構想と日中間貿易投資」の二つの研究会を実施している。

### (1) 東アジアの挑戦：経済統合、構造改革、制度構築

【主 査】平塚大祐（新領域研究センター地域統合研究グループ長）

【委 員】石戸 光（開発研究センター開発戦略研究グループ） 黒岩郁雄（開発研究センターミクロ経済分析研究グループ長） 青木まき（新領域研究センター地域統合研究グループ） 柏原千英（開発研究センター開発戦略研究グループ） 梶田 朗（経済分析部国際経済研究課上席課長代理） 鈴木早苗（新領域研究センター地域統合研究グループ） 鈴木有理佳（地域研究センター東南アジアⅠ研究グループ） 原島 梓（地域研究センターアフリカ研究グループ） 堀井伸浩（新領域研究センター環境・資源研究グループ） 穴沢 眞（小樽商科大学商学部教授） 木村福成（慶応義塾大学経済学部教授） 小池洋一（拓殖大学国際開発学部教授） 谷口信和（東京大学大学院農業生命科学研究科教授） 浜口伸明（神戸大学経済経営研究所助教授）

東アジアでは、多国籍企業による生産ネットワークの構築が進み、各国エコノミーの実質的(de facto)統合が進んでいる。しかし、他方で、フォーマルな障壁撤廃、いわゆる「国境措置」は遅れている。この背景には、競争力のない産業があり、それが構造問題となって、国境措置(自由化)が遅れる原因となっている。また、国間の経済格差是正も東アジアが取り組むべき重要な課題である。とえりわけ最貧国が後発のハンディキャップを克服するためには、東アジアは制度構築を進め、地域協力を推進する必要がある。

本研究会は、FTAにより経済統合が本格化する東アジアが挑戦すべき課題を明らかにし、東アジアの将来像を理解することを目的として、地域経済統合の本格化が東アジアの経済発展にどのような変化をもたらし、どのような問題をもたらすのかを検討するとともに、東アジアが地域協力をどのようにすすめていけばよいかを検討する。具体的には、副題が示すように、(1)実質的な経済統合の現状、(2)国境措置の背後にある構造問題、(3)東アジアがどのように協力を制度化しようとしているのかの3点から接近する。

実質的な統合が進み、東アジアはひとつのシステムティックな経済活動空間の形成が始まっている。それに応じて、東アジアにおいても自由貿易協定 (FTA) の取り組みが始まりだした。しか

し、その実態は、WTOにわずかなプラスしか獲得できないWin-winのゲームにとどまっており、財・サービス・投資の自由化地域の達成とは程遠い状況にある。東アジアは、関税障壁も高く、自由化の恩恵は小さくないはずであるが、国境措置が十分に進まない背景には構造問題がある。日本の農業問題、マレーシアの自動車産業、フィリピンの石油化学産業の検討では、日本とマレーシアでは「互角な土俵」に向けての構造調整が進んでいるが、フィリピンの石油化学産業はグローバル化への対応すら見て取れないほどであり、事業の撤退という将来が待ち受けているであろう。

## (2) 東アジアFTA構想と日中間貿易投資

【主 査】玉村千治（新領域研究センター長）

【幹 事】二村泰弘（同研究センター貧困削減・社会開発研究グループ長）

【委 員】大西康雄（地域研究センター次長） 岡本信広（開発研究センターマイクロ経済分析グループ長代理）  
加藤康二（海外調査部中国北アジア課長） 箱崎 大（海外調査部中国北アジア課課長代理）  
石川幸一（国際貿易投資研究所研究主幹） 木村福成（慶応義塾大学経済学部教授） 丸川知雄  
（東京大学社会科学研究所助教授）

【オブザーバー】竹内孝之（地域研究センター東アジア研究グループ） 濱田美紀（開発研究センター国際経済研究グループ） 宇佐美 健（新領域研究センター参事） 佐藤公美子（新領域研究センター）

東アジアに見られる地域統合の潮流は、最終的には東アジアFTAに収斂する方向を示している。すでに二国間・多国間・地域間FTAでの交渉が加速化するなかで、東アジア経済統合は、日中間の貿易・投資を中心とした経済連携関係を強化していく過程との関連で捉えることが重要である。本研究では東アジアにおける経済連携の動きを視野に入れながら、日中間の産業分析・貿易統計による解析等を行った。

東アジアにおいてはすでに「実態面での経済統合」が進んでおり、今後は東アジアのビジネス環境を改善し、国際的生産・流通ネットワークを活性化する質の高いFTAを目指す必要性が指摘された。マクロモデルによる計量分析により広域FTAがより高い経済厚生を関係国・地域にもたらすことが示された。日本の産業が中国において競争力を有するのか、貿易統計による輸出競争力分析では、中国市場において日本は絶対的優位にはなく、複数の国との競合関係があることが示された。東アジアでは電気・電子産業を中心に調達・販売ネットワークが発展しているが、その連鎖のなかで中国は中間財アブソーバーとしての役割を担っているという分析結果が示された。

産業別調査では日本の主要産業8業種を対象として、相互補完関係が強いといわれている日中間の分業そしてFTAの影響についての分析を行った（この研究は、海外調査部中国北アジア課が中心となって実施された）。中国経済発展の要因分析では、華東地域における自動車産業集積を取り上げ、自動車部品産業の比較優位を論じている。また、中国の対外経済政策に関しては、近年中国企業の海外投資が積極的に行われており、またASEANからの対中投資も増えていること

により、東アジアFTAの前提条件が形成されていることの報告がなされている。以上を調査研究報告書として取りまとめた。

## 2) アジア域内経済関係展望研究

近年、アジア域内では、台頭する中国経済を取り込んだ新しいFTAの枠組みの模索が続いている。2002年11月には、「ASEAN・中国間の包括的な経済協力に関する枠組み合意」が締結され、2010年までのFTA締結を目指している。同様の動きは、インドなど南アジア諸国にも波及しようとしている。

本事業では、こうした動きが今後の域内各国間の経済関係や、各国と我が国との経済関係にどのような影響を及ぼすのか、また我が国がそれにどう対応すべきなのかについて展望を試みる。その際、中国と域内各国との関係に焦点をあて、国レベルの貿易・投資関係の現状を整理した上で、現地企業の海外投資や各国内における海外製品の流通の実態、海外投資政策や外資政策の調査を行う。調査に当たっては、対象各国を専門とする地域研究者が現地調査を行うとともに、現地の研究機関との共同研究を実施するなど、実態把握に重点を置いた研究を実施したい。

事業全体としては4年を計画しており、二年度目の今年度は、中国と東南アジア、中国と南アジアを対象とする二つの研究会が終了し、産業別の分析に重点を置いた二つの研究会がスタートした。

### (1) 中国＝南アジアにおける貿易投資・経済協力関係

【主 査】内川秀二（研究支援部研究交流課長）

【幹 事】牧野百恵（地域研究センター南アジア研究グループ）

【委 員】島根良枝（地域研究センター南アジア研究グループ） 浜 勝彦（創価大学大学院文学研究科教授）

小島末夫（国土館大学21世紀アジア学部教授） 馬 成三（静岡文化芸術大学文化政策学部教授）

【オブザーバー】石浦英博（経済分析部知的財産課長）

1990年代から中印間の貿易額は急増してきた。インドの中国からの輸入が増大した理由は2つ考えられる。第一に、機械と電気機械に対する需要が増大した。これはパソコン、携帯電話など新しい耐久消費財が普及したためである。第二に、安価な中国製品が流入し始めた。有機化学品や安価な電化製品はその例である。中国製品の競争力として、労働力調達柔軟性、労働生産性の格差、原材料費の格差、集積による外部性の有無が考えられる。中国製品がインド市場でダンピングされている可能性はあるが、生産性の違いによってインド製品が競争で負けているのであれば、ダンピングとは認定できず、ダンピングであるかどうかの客観的判断は困難である。中印間の直接投資も実施されている。2000年以降中国企業による対外直接投資が急増しているが、南アジアへの対外直接投資は、総投資額の1.1%に過ぎない。

中国の外交関係について見てみると、インドとの関係が核実験以来不正常なままで、パキスタンとの関係に片寄り、安全保障戦略において欠けた環となっていた。2003年のバジパイ首相の訪

中で両国関係は急進展した。そして、2004年の会議派への政権交代以降も中・印関係は拡大深化しつつある。

労働集約的産業と考えられる履き物が、中国からパキスタンに流入している。中国とパキスタンの製靴産業の違いは、有機的なクラスターが存在し、企業間および生産工程・活動間の分業が進んでいるか、いないかにある。パキスタンの製靴業者は、資金力さえあれば皮なめしから自社小売店舗向けの輸入まですべてを行う自己完結型となる傾向にある。

## (2) 中国＝東南アジアにおける貿易投資・経済協力関係

【主 査】大西康雄（地域研究センター次長）

【幹 事】松井和久（地域研究センター参事）

【委 員】木村陸男（地域研究センター研究主幹） 奥田 聡（地域研究センター東アジア研究グループ長）  
東 茂樹（地域研究センター東南アジア I 研究グループ長代理） 石田正美（新領域研究センター  
経済技術協力研究グループ長） 丸川知雄（東京大学社会科学研究所助教授） 黄 磷（神戸大学  
経営学部教授） 遠藤 元（大東文化大学国際関係学部助教授） 福島光丘（フィリピン研究者）

【オブザーバー】佐々木智弘（地域研究センター東アジア研究グループ） 東方孝之（新領域研究センター  
貧困削減・社会開発研究グループ） 澤田裕子（図書館資料企画課）

本研究会では、アジア地域でのFTA締結機運を踏まえ、中国と東南アジア諸国間の貿易投資・経済協力関係の実態と今後の展望について把握、分析することを目指した。研究の方法論は、我が国の中国研究者と東南アジア研究者による共同研究を基本とし、それに現地での実態調査、海外研究機関への委託研究を組み合わせた。二年度目の今年度は、貿易投資に関する基礎データの収集と分析、各国企業の域内における海外投資や域内各国での外国製品流通を中心に現地調査を行った。現地調査では、中国企業、ASEAN企業の活動に焦点を当て、これら企業レベルにおけるFTAの影響についても調査した。2005年1月には、前年に引き続き、海外委託研究機関の研究者を招いて成果発表会を行い、現地研究者の知見の吸収に努めた。

研究の結果明らかになったのは以下の点である。(1)ASEAN企業の対中投資は、中国地場企業との競争が激化する中で再編成を迫られ、重点を中国市場重視に切り替えている。(2)中国企業のASEAN投資が本格化しつつあるが、ここでも投資目的は第三国向け輸出から投資先国市場へと変化している。(3)中国製品の流通はASEAN企業による逆輸入もあって実態以上に目立つが、まだまだ市場への浸透は弱い。しかし今後は、中国系企業がASEANで製造する製品との競争が激化しよう。(4)こうした経済交流の深化を土台に域内では段階的にFTAが成立していくことになる。我が国は、政府レベルでのFTA政策の明確化と、企業レベルでのアジア域内分業体制の再構築を急ぐ必要がある。以上の研究成果は、研究双書として2005年中に刊行予定である。



### (3) アジアの二輪車産業—貿易自由化時代における地場企業発展の展望

【主 査】佐藤百合（地域研究センター東南アジアⅠグループ長）

【幹 事】大原盛樹（新領域研究センター技術革新と成長研究グループ）

【委 員】東 茂樹（地域研究センター東南アジアⅠグループ） 藤田麻衣（地域研究センター東南アジアⅡグループ） 島根良枝（地域研究センター南アジア研究グループ） 太田原準（東邦学園大学経営学部助教授）

【オブザーバー】佐藤幸人（新領域研究センター技術革新と成長研究グループ長） 今井健一（地域研究センター東アジア研究グループ） 川上桃子 安倍 誠（以上、新領域研究センター技術革新と成長研究グループ）

二輪車（オートバイ）産業は、豊かな研究蓄積を誇る自動車産業や電子産業とは違って、ごく最近まで産業研究の対象としてほとんど注目されてこなかった。たしかに二輪車産業は、生産各国の基幹産業でもなければ、生産や輸出に占める比重もそれほど大きくはない。しかし、アジアの発展途上国の視点からみると、自動車の普及に先行して二輪車市場の急拡大の局面があらわれ、自動車に較べて資本規模や技術上の参入障壁が低いために多数の地場生産者が部品製造や組立に参入してくる。さまざまな素材と加工技術を要する二輪車生産は、その国の工業技術の水準を総合的に反映し、その能力水準がその後の産業発展全体にも少なからぬ影響を与えられれる。

以上の認識から、この研究会は二輪車産業を取り上げ、世界の二輪車生産の約9割が集中するアジアにおける主要生産国の二輪車生産体制の特徴を把握し、そのなかで地場企業が日系組立・部品メーカーへの納入、提携、競争を通じてどのような発展を遂げつつあるかを明らかにすることを目指している。貿易自由化や市場拡大という条件の下でのアジアの地場企業の発展の道筋を、二輪車産業研究を通じて考察することが我々の目的である。

2004年度には、2ヵ年研究会の初年度として、アジアの二輪車産業に関する基礎的情報を広く収集し、『アジアの二輪車産業—基礎情報と企業一覧』（ウェブ版「アジアの二輪車産業—各国二輪車産業の概要」）にとりまとめた。報告書では、世界の二輪車産業をリードする日本企業の海外展開と、アジア各国の二輪車産業の概要をまとめた。各国編は、日本、台湾、中国、タイ、インドネシア、ベトナム、インドの7ヵ国を対象に、相互に比較できるように各国の二輪車産業と政策の歴史、生産と貿易の推移、二輪車市場の特性、組立・部品生産者の構造、そして主な関連法制度を共通して取り上げている。

#### (4) 東アジアIT製造業の国際分業

【主査】今井健一（地域研究センター東アジア研究グループ）

【委員】安倍 誠（新領域研究センター技術革新と成長研究グループ） 川上桃子（新領域研究センター技術革新と成長研究グループ） 木村公一朗（開発研究センター開発戦略研究グループ） 熊谷 聡（新領域研究センター地域統合研究グループ）

【オブザーバー】大原盛樹（新領域研究センター技術革新と成長研究グループ） 佐藤幸人（新領域研究センター技術革新と成長研究グループ長） 佐藤百合（地域研究センター東南アジアⅠ研究グループ長） 島根良枝（地域研究センター南アジア研究グループ） 藤田麻衣（地域研究センター東南アジアⅡ研究グループ）

東アジアの電子産業の国際分業ネットワークをめぐっては、従来から多数の研究が蓄積されてきた。だが1990年代以降の情報機器産業の急速な発展は、成熟分野の受容が中心だった従来の電子産業の場合とは明らかに異なった意義を有する。本研究では東アジア情報機器産業の担い手としての地場企業の役割に重点を置いて、域内の主要な産業立地点—台湾、韓国、シンガポール、マレーシア、中国—の発展パターンを比較した。これらの国・地域の情報機器産業は、大きく二つのパターンに分かれる。韓国と台湾では地場企業が国際分業の重要なプレーヤーに変貌を遂げつつある一方、シンガポールとマレーシアでは地場産業のプレゼンスは小さく、外資の経営戦略が工業化のありかたを大きく左右する。中国は現在のところ、二つのパターンの中間に位置している。これらの発展パターンの比較を通じて、国際分業ネットワークの再編という文脈の下で、地場企業の組織能力がどのように形成されるのかを探ることが、本研究の最終的なねらいである。

#### 3) CLMV開発展望研究

1995年のベトナムのASEAN加盟に引き続き、97年にはラオスとミャンマーが、そして99年にはカンボジアが加盟したことによって、ASEANは東南アジア全体をカバーする「10カ国体制」を確立した。しかし、これは優れた経済発展を達成した先行6カ国（タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、ブルネイ）と、後発の工業化を今後の課題とするCLMV諸国という異なった経済発展段階にあるグループを抱えこむことであった。

一方、CLMV諸国にとっては、ASEAN加盟は、市場経済化や産業開発といった課題を国内に抱えながら、先行ASEAN諸国が主導している地域経済協力に参加していかなくてはならないという難題への挑戦でもある。

本事業は、現在のCLMV諸国が、その政治、経済、社会にどのような課題を抱えているのかを調査研究し、発展の展望を試みるものである。

今年度は4年計画の3年目として、以下の二つの研究会を実施した。また、昨年度に実施した

ベトナムとカンボジアに関する研究会の成果を、『国際経済参入期のベトナム』(研究双書No. 540)と『カンボジア新時代』(研究双書No. 539)として公刊した。

### (1) ミャンマー市場経済化の課題と展望：軍政15年を振り返って

【主査】藤田幸一(京都大学東南アジア研究所助教授)

【委員】岡本郁子(地域研究センター東南アジアⅡ研究グループ) 工藤年博(研究企画部研究企画課長)  
三重野文晴(神戸大学大学院国際協力研究科助教授) 熊本方雄(東京経済大学経済学部助教授)  
Nan Mya Kay Khaing(東京外国語大学外国人特別研究員)

【オブザーバー】天川直子(地域研究センター東南アジアⅡ研究グループ長) 石田暁恵(新領域研究センター研究主幹) 久保公二(開発研究センター国際経済研究グループ) 荒神衣美(地域研究センター東南アジアⅡ研究グループ)

1980年代末以降のミャンマー経済が直面した課題は、多くの旧社会主義国同様、二重の性格をもっていた。一つは社会主義的な計画経済体制の市場経済への移行問題、もう一つは途上国経済としての開発問題である。ミャンマーは、過去15年以上の間に、これら2つの課題をいかに克服し、どの程度の経済成長と構造変革に成功したのか。そしてその背景にある経済政策と国内および国際経済環境は何だったのか。本研究会は、経済の諸側面から接近して、これらの問いに一定の答えを出し、今後のミャンマー経済を展望することを目的とした。

本研究会の主たる成果は、1988年から現在までのミャンマー経済の構造変化について、「マクロ・金融・産業構造」と「農業・労働」の二つの側面において、一定の明確な解釈を与えたところにある。すなわち、ひとつは、ミャンマー経済がマクロ経済の強い歪みと不安定性を抱える上に、工業化による発展への兆しも限られているにも拘わらず、豊かな天然資源や様々な形の対外経済関係によって移行経済上の問題が緩和されてきたという事実である。もうひとつは、国民経済に大きな比重を占める農業部門が好調であったことが、ミャンマー経済の堅調を支えたという点である。豊富な天然資源を利用する形で豆類など農業生産の多様化が進んだと同時に、基礎食料である米に関して低価格安定を目的とした搾取的政策が推進され、結果的に労働市場で著しい低賃金が保たれたことが大きい。しかし結果的には、その低賃金のメリットが十分活かされることはなく、長期的な発展につながるような輸出志向型の工業化が進まなかったこともまた明らかである。

以上の本研究会の成果は、平成17年度に研究双書として刊行される予定である。

### (2) ラオス：一党支配体制下の市場経済化

【主査・幹事】天川直子(地域研究センター東南アジアⅡ研究グループ長)

【委員】山田紀彦(在ビエンチャン海外派遣員) Keola Souknilanh(東京外国語大学外国語学部非常勤講師)  
瀬戸裕之(愛知淑徳大学非常勤講師) 鈴木基義(鈴鹿国際大学国際学部教授) 瀧田修一(日本学術振興会特別研究員) 豊田利久(広島修道大学経済科学部教授)

【オブザーバー】石田暁恵（新領域研究センター研究主幹） 岡本郁子 荒神衣美（以上、地域研究センター東南アジアⅡ研究グループ）

1986年に「チンタナカーン・マイ」（新思考）政策を採択した後、ラオス人民革命党は、経済自由化と対外開放を進めた。以後、人民革命党は、市場経済化の中でいかにして一党支配体制を正当化するかという政治思想上の課題を負うことになった。

政治制度改革でも市場経済化への適応と同時に党支配の強化をはかった。特に地方では、行政の専門性と全国統一的な行政を確保すると同時に、地方の党委員会を通じて党による監督を確保しようとしている。

ラオスの経済自由化は、国有企業の経営改革から始まったが、ラオスの対外依存性を反映して、自由市場経済を目ざす包括的な改革へ移行した。国有企業の民営化は進展し、ラオスの市場経済化は一定の評価を得た。しかし、農業産出高が高く、国有企業による産出高が決して大きくない産業構造にあっては、体制移行が成功しても、経済開発という課題は残っている。ラオスでは特に人的資本や資本蓄積が経済開発の障害になっている。ラオスでは市場経済を牽引する人材の不足は深刻であるため、初等教育のみならず高等教育の拡充が不可欠である。また、資本蓄積を進めるためには、現在、金融システムの不備から実物資産やタンス預金でなされている貯蓄や、特に首都ビエンチャンで多い外貨建て長期預金を、マクロ経済の循環に導くための方策が求められる。

産業育成については、タイを含むインドシナ地域の開発が進展しつつある現在、この機会を積極的に生かし、例えばタイから労働集約的過程を誘致し、中間品・完成品をタイに納めるなどの地域補完型の工業化戦略の可能性が開けてきた。

## 4. プロジェクト研究

### (1) アジア諸国の動向分析

アジア諸国の動向分析事業では、アジア28カ国・地域の政治、経済、社会、対外関係などのカレントな動向をフォローし、総合的に分析した。同時に、アジア全域に関わるトピックスとして、アジアの国政選挙、アジアにおけるFTA、ASEANの活動、アメリカとアジアの関係、についても分析を行った。

2004年のアジアを特徴づけるのは、第一に、12カ国・地域で国政レベルの選挙が行われたことであり、インド、インドネシアなどの重要国で政権交代が起り、アフガニスタンでは初の民選大統領が誕生した。第二は、域内におけるFTA締結の動きが本格化したことである。中心になっているのはASEANで、中国、日本、韓国、インド等の大国との間で交渉が続いている。第三は、インド洋沿岸国を中心に襲った津波被害である。予想外の天災の発生がきっかけで国際的地震・津波の観測・警報体制の必要性が叫ばれ、新しい多国間協力が生まれようとしている。

ASEANを軸とした域内統合の動きは、東アジア共同体構想をよみがえらせた。ただし、各国

の思惑は異なっており、今後の行方は明確でない。域内各国共通の脅威としては、イラクの戦後処理が長引くなかイスラム勢力のテロが続いたこと、一時鎮静化した鳥インフルエンザが時折再発したこと、に注意を払う必要があろう。北朝鮮の核問題を巡る六ヶ国協議は、6月を最後に中断されたままであり、打開策は見つかっていない。経済面での統合はさらに深化しているが、宗教やイデオロギーに基づく対立の緩和は難しいようだ。

こうしたアジアの現状に関する分析の成果は『アジア動向年報2005』にまとめられたほか、『アジア研ワールド・トレンド』でも発表された。

## ①『アジア動向年報 2005』の編纂

### 編集委員会

【委員長】福田安志（地域研究センター長）

【主査・統括委員】大西康雄（地域研究センター次長）

【幹事】松井和久（地域研究センター参事）

【委員】木村陸男（地域研究センター研究主幹） 奥田 聡（地域研究センター東アジア研究グループ長）  
佐藤百合（地域研究センター東南アジアⅠ研究グループ長） 天川直子（地域研究センター東南アジアⅡ研究グループ長） 村山真弓（地域研究センター南アジア研究グループ長） 平泉秀樹（地域研究センター東アジア研究グループ長代理） 東 茂樹（地域研究センター東南アジアⅠ研究グループ長代理） 川中 豪（地域研究センター東南アジアⅠ研究グループ） 藤田麻衣（地域研究センター東南アジアⅡ研究グループ） 渡辺雄一（地域研究センター東アジア研究グループ）

【共同執筆者】松井和久（アジアのハイライト） 奥田 聡・石崎菜生・二階宏之（韓国） 今井健一・佐々木智弘（中国） 寺本 実・藤田麻衣・荒神衣美（ベトナム） 天川直子（カンボジア） 天川直子・山田紀彦（ラオス） 東 茂樹・船津鶴代（タイ） 鈴木有理佳・知花いづみ（フィリピン） 中村正志（マレーシア） 佐藤百合・松井和久（インドネシア） 岡本郁子（ミャンマー） 内川秀二・島根良枝・辻田祐子（インド） 辻田祐子（ネパール） 荒井悦代（スリランカ） 牧野百恵（パキスタン） 平泉秀樹（ロシア極東）

【委託】須藤季夫（南山大学教授・ASEAN） 村田晃嗣（同志社大学教授・アメリカとアジアの関係）  
文 浩一（一橋大学経済研究所COE研究員・朝鮮民主主義人民共和国） 鯉淵信一（亜細亜大学教授・モンゴル） 谷垣真理子（東京大学助教授・香港特別行政区） 劉 文甫（中国問題専門家・台湾） 岩崎育夫（拓殖大学教授・シンガポール） 水野久美子（在インドネシア日本大使館専門調査員・東ティモール） 長田満江（東京家政学院筑波女子大学教授・バングラデシュ）  
山根 聡（大阪外国語大学助教授・アフガニスタン） 湯浅 剛（防衛庁防衛研究所教官・中央アジア諸国）

『アジア動向年報2005』は、国別編とトピックス編からなり、国別編は2004年のアジア28カ国・地域の経済、政治、対外関係の分析、および重要日誌、参考資料、主要統計から構成されている。トピックス編としてアジアの国政選挙、アジアにおけるFTA、ASEANの活動、アメリカとアジアの関係を収め、総論に代わるものとして、2004年のアジア・ハイライトと主要経済指標を付

している。

②動向分析に関する資料の収集と整理（レファレンス・サービス）

地域研究センターでは、動向分析の資料を収集・整理するとともに、アジアの政治、経済、外交の現状と見通しに関する所外からの問い合わせや来訪者に対するレファレンスに積極的に対応している。また、研究成果普及の一環として、公開講座、地方講演会などでも成果を発表している。

(2) アジア工業圏経済展望（Ⅷ）

【主 査】樋田 満（開発研究センター長）

【幹 事】山路千波（開発研究センターマクロ経済分析グループ主任）

【共同研究者】植村仁一（開発研究センターマクロ経済分析グループ長） 福本真弓 岡本裕介（以上、開発研究センターマクロ経済分析グループ） 東方孝之（新領域研究センター貧困削減・社会開発研究グループ） 稲田義久（甲南大学経済学部教授） 浦田秀次郎（早稲田大学社会科学部教授） 中山智香子（東京外国語大学大学院地域文化研究科助教授） 石川幸一（国際貿易投資研究所研究主幹） Sodikin Baidowi（インドネシア統計庁家計調査部長、開発研究センター客員）

【オブザーバー】野田容助（開発研究センター研究主幹） 黒子正人（研究支援部管理情報システム課課長代理）

アジアNIEs（韓国、台湾、香港、シンガポール）、ASEAN 5 カ国（タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナム）および中国は、1980年代後半以降、1990年代半ばまで、工業化をベースとした高い経済成長を達成してきた。このため、この地域は、全体として「アジア工業圏」と呼ぶことができる。アジア工業圏は、経済規模及び貿易規模を急速に拡大させるとともに、金融・資本市場のグローバル化を進めたが、急速な金融・資本市場の対外開放は、タイ、韓国、インドネシアにおいて1997年に生じた通貨危機の一因となった。21世紀に入ってからは、中国の台頭が著しく、域内外での役割が急速に上昇している。当研究会は、この地域の経済を世界経済の枠組みのなかで実証的に研究し、マクロ計量モデルにより、域内経済ごとの短期経済予測を行うことを目的としている。平成16年度には、中国、アジアNIEs、ASEAN諸国の2005年経済予測を実施し、「2005年東アジアの経済見通し」としてプレスリリースを行った。

さらに平成16年度からは、東アジアの経済予測に加えて、3年計画でマクロ計量貿易リンクモデルを構築し、このリンクモデルに基づいて東アジアの様々なFTAの経済効果の分析を目指している。このため当研究会内に「貿易リンクモデル分科会」を設置した。

以上の研究成果は、『アジア工業圏の経済展望－2005－』，“2005 Economic Forecasts for Asian Industrializing Region” および “FTAs in East Asia - Trade Link Model (I)” として刊行した。

(3) アジア諸国の産業連関構造（Ⅳ）

【主 査】岡本信広（開発研究センターミクロ経済分析グループ長代理）

【幹 事】猪俣哲史（開発研究センターミクロ経済分析グループ）

【専門員】佐野敬夫（岐阜聖徳学園大学経済情報学部教授） 新井園枝（経産省調査統計部参事官補佐）

【委員】中村 純（開発研究センター研究主幹） 笠原 誠（開発研究センターマイクロ経済分析グループ長代理） 孟 渤（開発研究センターマイクロ経済分析グループ） 石川良文（南山大学総合政策学部助教授） 奥田隆明（名古屋大学大学院助教授） 山野紀彦（電力中央研究所経済社会研究所主任研究員） 横橋正利（日本アプライド・リサーチ研究所研究主幹）

【オブザーバー】野田容助（開発研究センター研究主幹） 黒岩郁雄（開発研究センターマイクロ経済分析グループ長） 桑森 啓（研究企画部研究人材課）

1997年のアジア通貨危機は、アジア域内の貿易、投資のつながりを通じて各国の経済に大きな影響をもたらすという国際産業連関を再認識させた。近年ではその認識を前提に、貿易の自由化や地域経済統合など国際間の経済協調が模索されている。その分析の基礎として、アジア諸国の産業連関及びその空間的つながりを定量的に把握する事が求められ、国際産業連関表のニーズは高まっている。

「アジア諸国の産業連関構造」事業は、こうしたアジア諸国の相互依存関係を分析するために、2000年アジア国際産業連関表を作成、分析することを目的としている。過去1975年、1985年、1990年、1995年とアジア諸国を対象にアジア国際産業連関表が作成されてきており、2000年表が作成されれば、アジア地域の多くの経済問題への数量的接近が可能となる。

以下は本事業の各国協力機関である。インドネシア：中央統計庁、タイ：国家経済社会開発庁、韓国：韓国銀行、フィリピン：国家統計局、中国：国家情報センター、台湾：台湾総合研究院、マレーシア：国家統計局、シンガポール：シンガポール大学。

本研究会は、「アジア諸国の産業連関構造」事業を円滑に実施するための研究会であり、(1)事業におけるアジア国際産業連関表の方向性の検討および問題点の解明を行うこと、および(2)アジア国際産業連関表を用いた産業構造の分析の研究に主眼をおいている。とくに今年度研究会では、Survey-basedで作成される国際産業連関表は通常6, 7年のタイムラグが存在するため、Non-surveyで低費用、短期間、高精度の国際産業連関モデルを構築することを主眼として研究が進められた。結果、Chenery-Moses型の多地域間産業連関モデルを応用して、国間取引を別途推計する手法を用いれば比較的精度が上昇することがわかった。

#### (4) 貿易指数の作成と応用 (II) —貿易統計と生産統計の調整—

【主 査】野田容助（開発研究センター研究主幹）

【幹 事】黒子正人（研究支援部管理情報システム課長代理）

【委員】石戸 光（開発研究センター開発戦略研究グループ） 木下宗七（椋山女学園大学現代マネジメント学部教授） 深尾京司（一橋大学経済研究所教授） 梶原弘和（拓殖大学国際開発学部教授）

【オブザーバー】海老原悦夫（企画部主査） 中村 純（開発研究センター研究主幹） 福本真弓（開発研究センターマクロ経済分析グループ）

アジア経済研究所のプロジェクト研究の一つである「貿易指数の作成と応用（Ⅱ）」研究会はこれまで実施されてきた「世界貿易データとその検索システム」研究会、「貿易指数の推計とその評価」研究会の課題を引き続き検討し、世界経済モデルの構築で重要な役割を演ずる貿易連関モデルを推定する問題をデータの側面から検討する一方、貿易指数を作成と利用については生産データとの連関を含め検討することを目的としている。研究課題は、(1)世界貿易マトリクスの作成と評価、共通貿易商品分類による長期時系列作成、(2)貿易指数の推計と評価、(3)各種の貿易指数にもとづく国際比較と経済分析、を対象としている。

本研究会において世界貿易マトリックスあるいは貿易指数を作成するための貿易基礎データとして金額と数量について共通基準による整合性のある貿易統計データの整備がなによりも重要な課題である。今年度は貿易統計データの作成および整合性の評価と補正あるいは調整の課題として、商品分類のみならず相手国、数量単位および数量を考慮に入れた貿易マトリクス作成における整合性の評価、商品分類の対応関係における配分ウエイトの推計方法が検討された。東アジア諸国・地域および米国を対象とした貿易価格指数および数量指数の作成と評価の課題ではSITC-R1の分類系列における固定式と同時に連鎖式の指数についても検討した。それと同時に、貿易指数および関連指標にもとづく国際比較の課題として、アジアの繊維貿易を事例とした輸入数量制限撤廃の部分均衡分析と東アジア諸国・地域および米国の競争力分析も検討された。

今年度の成果の一部は、統計資料シリーズNo.88として『東アジア諸国・地域の貿易指数—作成から応用までの基礎的課題—』にまとめられている。同書には東アジア諸国・地域における総合および産業分類別の貿易指数表も掲載されている。

## (5) 経済協力支援基礎調査事業

### (A) インド国別研究分科会

【主 査】内川秀二（研究支援部研究交流課長）

【委 員】辻田祐子 鳥根良枝（以上、地域研究センター南アジア研究グループ） 佐藤 創（開発研究センター法・制度研究グループ） 久保研介（開発研究センター開発戦略研究グループ） B. Munirathnam（ターター・コンサルタンシー・サービス） 須田敏彦（農林中金総合研究所主任研究員） 首藤久人（筑波大学大学院生命環境科学研究科講師） 太田仁志（早稲田大学教育学部非常勤講師） 二階堂有子（東京大学社会科学研究所助手）

本研究会の目的は、インド経済の入門書を作成することにある。インドは1991年から経済改革を実施し、順調に成長を遂げてきた。しかし、一方で地域・所得格差の拡大が顕在化してきた。

穀物生産は需要と供給両面において問題がある。経済発展にともない畜産物消費が増加し、飼料用の穀物消費が増大しており、今後飼料輸入が増加する可能性がある。また、灌漑の水源であった地下水が枯渇しつつある。貧困層に対して低価格で穀物を供給する公的分配システムが機能してきた。しかし、政府の介入システムが需給状況の変化に対応できるのか、WTOの交渉によつ



ては国内政策の変更が求められるのか、低所得層でも家計支出に占める穀物消費の比率が下がってきており、公的分配システムの意義が低下している、という問題がある。

鉄鋼業の問題点は一貫企業や大手電気弧光炉企業とは別に、小規模な電気誘導炉企業が生産を行っているが、生産・消費において連関が存在せず、二重構造となっている。製菓業と特許の関連について見てみると、輸出型企業ほど特許出願が多く、R&D型企業ほど米国市場に進出している。自動車産業は1993年から参入が自由化された。自動車産業への既存企業の生産拡大と新規参入により2輪・4輪の生産台数および部品生産額が急増した。小規模工業の問題点はダイナミズムの欠如にある。2001年度において85%の企業が一つの製品またはサービスしか製造または供給していない。IT産業の急成長を分析したものである。インドはオフショア開発モデルを駆使しながら成長を遂げてきたが、エンジニアの賃金上昇と離職率の上昇、その他の発展途上国との競争、アメリカおよびイギリス市場への過度の依存、ローエンド・ソフトウェアの輸出への特化といった問題を抱えている。

インドの労働法制によって最低限の労働条件が保障されている組織部門で就労している労働者はごく一部に過ぎず、多くの労働者は労働条件を保障されていない。経済改革後にストライキ数が減少した。各企業は合理化を進め、余剰人員を削減する一方で、人的資源管理を通して労働生産性を向上させようとしている。1980年代以降の農村部と都市部の貧困削減プログラムの流れを概観し、公的雇用の重視の傾向を明らかにした。生活インフラ整備、教育や保健の社会サービスでは、民間部門の台頭という共通性が見られるが、低所得層への公的サービスの提供という政府に残された課題も大きい。

## (B) メコン地域開発研究分科会

【主 査】石田正美（新領域研究センター経済技術協力研究グループ長）

【委 員】安藤智洋（ヤンゴン事務所長） 井田浩司（海外調査部アジア大洋州課長代理） 石田暁恵（新領域研究センター研究主幹） 恒石隆雄（研究支援部長） 初鹿野直美 山田七絵（以上、新領域研究センター経済技術協力研究グループ） 小笠原高雪（山梨学院大学法学部教授） 金 広文（豊橋技術科学大学建設工学系教務職員） 小山昭雄（日本政策投資銀行国際・協力部部长） 竹内順子（日本政策投資銀行国際・協力部） 廣畑伸雄（日本政策投資銀行国際・協力部国際協力担当課長） 吉田恒昭（東京大学大学院新領域創成科学研究科教授）

【オブザーバー】天川直子（地域研究センター東南アジアⅡ研究グループ長） 宇佐美 健（新領域研究センター参事） 久保公二（開発研究センター国際経済研究グループ） 佐藤公美子（新領域研究センター） 玉村千治（新領域研究センター長） 高濱 航（経済産業省貿易経済協力局通商金融経済協力課企画係長） 茂木 誠（経済産業省貿易経済協力局通商金融経済協力課調査2係長） 石川俊介（経済産業省貿易経済協力局通商金融経済協力課） 大川淳悟（経済産業省貿易経済協力局通商金融経済協力課）

アジア開発銀行（ADB）は、メコン河が流れるタイ、カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベ

トナム、中国雲南省の5ヵ国1地域から成る地域を対象に1992年より大メコン圏（GMS）開発プログラムを実施している。同プログラムの案件は、少なくとも複数国に関わることを条件に、これまで2国間ベースでは対象とはなり難かった国境地域などの開発を対象としている。なかでもベトナムのダナンから、ラオスのサワンナケートとタイのムクダーハーンとの間のメコン河第2友好橋を経て、ミャンマーのモーラミヤインに至る東西経済回廊や、その他の南北経済回廊、南部経済回廊などに関心が集まっている。

本研究会ではこれら5ヵ国1地域から成るこの地域を「メコン地域」とし、メコン地域の国境経済の活性化を促すとともに、経済発展が立ち遅れたカンボジア、ラオス、ミャンマー3ヵ国の経済発展を、相対的には経済が発展したタイ、中国雲南省、ベトナムとのリンケージにおいて促すための方策を検討することを目的とした。このため、カンボジア、ラオス、ミャンマーに関しては、人口の地域分布および人的資源の面と、カンボジアの繊維産業やラオスの木材産業など産業発展の可能性の両面から分析した。また、タイとベトナムのこの地域の経済開発を進めるうえでの国境経済開発を中心としたイニシアティブを分析対象とするとともに、中国雲南省の視点でこの地域の通商の歴史的経緯から現在の通商関係をも検討した。また、地域全体としては、この地域の経済概況、開発のイニシアティブを巡る国際関係、インフラ開発、貿易・投資の面から検討を加え、メコン地域の今後の展望と望ましい政策のアウトラインを描いた。

## 5. 機動研究

### (1) 台湾の2004年総帥選挙と新政権の課題

【主 査】佐藤幸人（新領域研究センター技術革新と成長研究グループ長）

【幹 事】竹内孝之（地域研究センター東アジア研究グループ）

【委 員】伊藤信悟（みずほ総合研究所） 小笠原欣幸（東京外国語大学外国語学部教授） 川瀬光義（静岡県立大学経営情報学部教授） 北波道子（東京大学大学院研究生） 松本充豊（長崎外国語大学外国語学部助教授） 山崎直也（東京外国語大学大学院地域文化研究科博士課程） 渡辺 剛（杏林大学総合政策学部専任講師）

【オブザーバー】池上 寛（研究企画部研究企画課） 川上桃子（新領域研究センター技術革新と成長研究グループ） 寺尾忠能（新領域研究センター環境・資源研究グループ）

2004年3月20日、直接投票による第三回の総統選挙が台湾で行われた。台湾政治の岐路となる選挙で、現職の陳水扁は0.2%という僅差で野党連合候補を破り、再選された。この研究会では選挙の結果とその影響、さらに陳政権の第二期が直面する課題について分析した。

まず選挙結果を検討し、憲法定定や住民投票の実施など、台湾人アイデンティティに訴える陳水扁の選挙戦術が奏功したことを示した。次に選挙結果の影響のうち、最も注目される台湾と中国、台湾とアメリカの関係について分析した。台湾は内政においても多くの課題を抱えている。

この研究会では政治腐敗への取り組み、財政と金融、公企業の民営化、中央と地方の関係の再編、教育改革の6点に注目した。

この研究会は2004年5月に終了し、同月、成果を、佐藤幸人・竹内孝之編『陳水扁再選—台湾総統選挙と第二期陳政権の課題—』（アジ研トピックレポートNo.51）として公表した。また、研究会の成果をもとにしながら、『アジ研ワールド・トレンド』2004年9月号で特集「総統選挙後の台湾」を組んだ。

## （2）中国の持続可能な流域管理と国際協力—日米水協カイニシアティブによる展望—

【主査・幹事】大塚健司（新領域研究センター環境・資源研究グループ）

【委員】山田七絵（新領域研究センター経済技術協力研究グループ）

中村玲子（ラムサールセンター事務局長）

片岡直樹（東京経済大学現代法学部教授）

中山幹康（東京大学大学院新領域創成科学研究科教授）

藤田 香（桃山学院大学経済学部助教授）

【オブザーバー】藤崎成昭（新領域研究センター次長）

作本直行（開発研究センター次長）

寺尾忠能 小島道一（以上、新領域研究センター環境・資源研究グループ）

2003年3月に京都・滋賀・大阪で行われた第3回世界水フォーラムにおいて、改めて発展途上国における水問題がクローズアップされ、日本においてもその問題解決に向けた国際協力事業が活発化してきている。中国においても、河川流水の長期にわたる枯渇（断流）、度重なる洪水、水質悪化などの水問題が深刻化しつつあり、これらの問題解決に向けた国際協力が求められているところである。また、第3回世界水フォーラムに先駆けて2002年8月にジョハネスバーグで開催された「持続可能な開発に関する世界サミット」（WSSD）において、日米両国政府は、発展途上国における淡水資源の持続可能な管理と安全な水へのアクセスを改善するための国際的な取り組みを促進するために、日米水協カイニシアティブ（Clean Water for People Partnership）を発表している。

こうしたなか、ウィルソン・センター中国環境フォーラム（ワシントン）とアジア経済研究所は、国際交流基金日米センターからの助成も得て、“Crafting Japan-U.S. Water Partnerships: Promoting Sustainable River Basin Governance in China”というテーマのもと、中国における持続可能な河川流域管理に向けた日米協力のあり方について共同研究を実施した。この研究プロジェクトでは、(1)流域管理に関する組織、制度、機能、(2)流域管理に関する資金メカニズム、(3)流域管理の政策決定過程における公衆参加の3点に焦点を当てて、日米中の水・河川問題や環境問題に関する専門家から成る共同研究チームが中国の河川流域管理の現状と日米の経験についてスタディツアー（ラウンドテーブル＋フィールドトリップ）を3カ国で行ってきた。また10月には、東京にて国際ワークショップを開催した。主な研究成果は、“Promoting Sustainable River Basin

Governance : Crafting Japan-U.S. Water Partnerships in China” (IDE Spot Survey No.28) として出版した。

(3) 2004年インドネシア総選挙と新政権の行方

- 【主 査】松井和久 (地域研究センター参事)
- 【幹 事】東方孝之 (新領域研究センター貧困削減・社会開発研究グループ)
- 【委 員】川村晃一 (在ジョクジャカルタ海外派遣員) 岡本正明 (京都大学東南アジア研究所助教授)  
河野 毅 (政策研究大学院大学 助教授) 本名 純 (立命館大学国際関係学部助教授)  
見市 建 (京都大学東南アジア研究所・日本学術振興会特別研究員)
- 【オブザーバー】佐藤百合 (地域研究センター東南アジア I 研究グループ長) 加藤 学 (地域研究センター東南アジア I 研究グループ)

本研究会は、2004年にインドネシアで行なわれた議会選挙（4月）、正副大統領直接選挙（7月の第1回投票および9月の決選投票）といった一連の選挙実施プロセスを調査・分析するとともに、10月発足の新政権の今後の課題と見通しを展望することを目的とした。なかでも史上初めて正副大統領を国民が直接選挙で選ぶことのインドネシア政治上の意味を重視した。インドネシアは日本にとって重要なパートナーであり、わが国の政財界から総選挙をめぐる動向が注目されていたことを踏まえて、本研究会を発足させた。

委員はいずれもインドネシア政治研究の分野で豊富な現場経験を持つ若手研究者であり、うち3人の委員が当時インドネシア在住で、現場の事象を複眼的に分析することを目指した。5回の定例研究会に加えて、8月には委員全員がジャカルタに集まってインドネシアの政治研究者とのワークショップを行なったほか、在留邦人向けに講演会を開催した。また速報性の観点から、各選挙の節目に研究所ホームページ上に中間報告（日・英）を3回掲載した。

最終成果はインドネシア総選挙の実施プロセスおよび新政権の今後の課題と見通しの2部構成とし、前者では議会選挙分析（川村）、正副大統領選挙分析（松井）、選挙制度分析（川村）、闘争民主党の敗因分析（本名）、メガワティ敗北の数量分析（東方）、イスラーム票の動き（見市）、選挙と暴力（岡本）、紛争地での選挙（河野）、社説に見る総選挙（高橋）を、後者では新内閣の顔ぶれ（松井・川村）、経済政策（松井）、政軍関係（本名）、アチェ・パプア問題（河野）、地方分権化（岡本）、対外関係（松井）を検討し、総選挙関連の各種資料を付した。最終成果物は一般書として外部出版される予定である。

(4) 転換期のエイズ政策：アフリカ開発への挑戦

- 【主 査】牧野久美子 (地域研究センターアフリカ研究グループ)
- 【幹 事】吉田栄一 (地域研究センターアフリカ研究グループ)
- 【委 員】望月克哉 (新領域研究センター国際関係・紛争研究グループ長) 稲場雅紀 (アフリカ日本協議会理事)

河野健一郎（アフリカ日本協議会会員） 外処恵美（東京大学大学院医学系研究科修士課程）

【オブザーバー】平野克己（ヨハネスブルクセンター長） 佐藤 章 原島 梓（以上、地域研究センター  
アフリカ研究グループ） 福西隆弘（在ロンドン海外派遣員） 山形辰史（開発研究センター開発  
戦略研究グループ長） 伊藤成朗 久保研介（以上、開発研究センター開発戦略研究グループ）  
武内進一（新領域研究センター国際関係・紛争研究グループ長代理） 津田みわ（新領域研究セン  
ター国際関係・紛争研究グループ）

本研究会では、エイズの影響が深刻なサブサハラ・アフリカ諸国に焦点を当て、グローバル・レベル、また各国レベルでのエイズへの取り組みの現状をまとめ、今後の課題を検討した。

アフリカ諸国をはじめとする発展途上国のエイズ政策は、新規感染予防に重点をおくものから、ケア・サポート、自発的カウンセリング・検査（Voluntary Counseling and Testing：VCT）、さらにはHIV感染者のエイズ発症を抑制する抗レトロウイルス薬治療（Antiretroviral Therapy：ART）を含む包括的なアプローチへと、ここ数年で急激にシフトしている。世界保健機関は2005年までに途上国の300万人にARTを提供するという目標を掲げ、資金供給メカニズムとしての世界エイズ・結核・マラリア対策基金の活動も本格化している。

本研究会では、このようなグローバル・レベルでのエイズ政策のトレンド変化をふまえたうえで、ウガンダ、ケニア、ボツワナ、南アフリカ、ナイジェリアの5カ国についてケーススタディをおこなった。各国とも、国家レベルでの包括的なエイズ政策の策定は一定程度すすんでおり、ARTも、程度の差こそあれ、段階的に開始されている。しかし、政策実施においては、人材不足や保健インフラの不備、また政治的リーダーシップの問題がネックとなる傾向が見られる。公的セクターの弱さを、患者・感染者等の当事者団体やNGOが補っているのが現状で、エイズ対策における地域格差も無視できない。各国のエイズへの取り組みには、しばしば過去の紛争の経験や社会的亀裂が色濃く影響していることも明らかになった。

## （5） アジアにおけるリサイクルと再生資源貿易

【主 査】小島道一（新領域研究センター環境・資源研究グループ）

【委 員】寺尾忠能（新領域研究センター環境・資源研究グループ） 寺園 淳（国立環境研究所社会環境システム研究領域資源管理研究室主任研究員） 山下英俊（一橋大学大学院経済学研究科講師）  
吉田 綾（東京大学大学院工学系研究科博士課程）

近年、中国を中心としたアジア諸国への日本からのリサイクル目的での再生資源の輸出が拡大している。アメリカなどからも再生資源の輸出が増加し、中国の資源需要の一端をうめている。中古品の貿易も盛んとなっている。その一方で、輸出先でのリサイクルの過程で汚染が生じるといった問題や、リサイクルできない廃棄物がリサイクルできるものに混入され輸出されるという問題が生じている。一方、大手企業の中には、使用済み製品を回収し海外工場で製品の解体・リサイクルを行うという、リサイクル・システム作りを始めているところもでてきた。このような

取り組みを始めた企業の中からは、再生資源（廃棄物）の越境移動に関する規制が厳しく、適切にリサイクルできるモノの貿易が困難となっているとの批判がある。

本研究会では、東アジア、東南アジア地域の再生資源の貿易量、リサイクル産業からの環境問題、再生資源・中古品の輸出入規制などの現状を把握した。また、アジアに比べ、再生資源の輸出入が行いやすいというEUとアジア諸国との比較をおこない、アジア域内での再生資源の越境移動の適切な管理のあり方について考察した。さらに、再生資源の越境移動が盛んになると、従来のリサイクル政策の評価に使われてきた各国国内でのリサイクル率等の指標だけでは、十分に実態を把握できなくなるため、国際リサイクルを前提としたリサイクル指標についても検討を行った。

研究成果として、『アジアにおける循環資源貿易』という単行書を刊行した。

#### (6) 朝鮮民主主義人民共和国の経済改革の現状と展望

【主 査】中川雅彦（地域研究センター東アジア研究グループ）

【委 員】佐々木智弘（地域研究センター東アジア研究グループ） 文 浩一（一橋大学経済研究所COE研究員）  
朴 在勲（朝鮮大学校）

朝鮮民主主義人民共和国では最近の経済改革によって、1995年の水害による打撃からの回復が見られている。この回復状況に関して、2004年3月に開催された最高人民会議では、同国の経済状況を示す内閣事業報告と国家予算報告が発表された。この研究はこうした最新の資料と情報をもとに経済改革の進展状況を、国家予算、工業、農業等の分野について分析したものである。

これに加えて、今回の研究は、経済改革の進展状況に大きな影響を与える力を持つ国々との関係も調査した。それは、朝鮮民主主義人民共和国と伝統的に友好関係にあり、政治面のみならず経済面でも強い影響力を持つ中国とロシア、そして、統一を目指す韓国である。この研究会の成果は、調査研究報告書『金正日の経済改革』として2005年2月に刊行した。

#### (7) ブッシュ政権2期目のアメリカの中東政策と中東の対応—テロと民主化—

【主 査】福田安志（地域研究センター長）

【幹 事】間 寧（地域研究センター中東研究グループ長）

【委 員】酒井啓子（地域研究センター参事） 鈴木 均（地域研究センター中東研究グループ長代理）

青山弘之 渡邊正晃（以上、地域研究センター中東研究グループ） 飯塚正人（東京外国語大学  
アジア・アフリカ言語文化研究所助教授） 池田明史（東洋英和女学院大学国際社会学部教授）

立山良司（防衛大学校教授） 田中浩一郎（中東経済研究所首席研究員）

9.11以降イラク戦争にかけて、中東は激動の時代をくぐってきた。アメリカの対テロ戦争の発動とアフガニスタン攻撃が行われ、パレスチナでは、イスラエルとパレスチナ勢力の抗争が激し

さを増し、そして2003年にはアメリカによるイラク戦争が行われた。イラク戦争後のイラク情勢は、武装勢力によるアメリカや暫定政府に対する攻撃が続き安定せず、戦後復興にも大きな打撃となっている。9.11以降の一連の出来事は中東諸国に強いインパクトを与え、民主化への模索など、中東政治の構造的転換に向けた動きも見られる。2004年11月には長らくパレスチナの指導者として強い指導力を発揮してきたアラファト議長が死去し、中東和平問題にも新たな動きが見られる。一方で、アメリカでは、2004年11月の選挙でブッシュ大統領が再選され、2期目のブッシュ政権の下で、アメリカの中東外交は新たな展開を見せるものと考えられる。2005年に入ると、イラクやパレスチナ、サウジアラビアでは選挙が実施され、イランでも6月に大統領選挙が行われる予定で、中東の政治にも変化がおきることが想定される。

そうした状況の下で、ブッシュ政権の中東政策に対し中東ではどのような対応が作られていくのであろうか。その動きは、原油の供給や貿易・投資などの分野で関係のあるわが国にも大きな影響を与えよう。本研究では、イラク戦争後のアメリカの対中東政策と中東各国の動きを分析し、イスラームの動向や中東地域体制、テロや民主化などの動きにも焦点を当てつつ、今後の中東の政治の流れを展望する。

## 6. 基礎研究

### (1) 東部南アジアにおける域内協力の可能性

【主 査】 荒井悦代 (地域研究センター南アジア研究グループ)

【幹 事】 村山真弓 (地域研究センター南アジア研究グループ長)

【委 員】 鈴木よ志子 (図書館主幹) 井上恭子 (大東文化大学国際関係学部教授) 河合明宣 (放送大学教養学部助教授) 古賀正則 (日本福祉大学大学院国際社会開発研究科教授) 佐藤 宏 (東京外国語大学非常勤講師) 根本 敬 (東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所助教授)

Sanjoy Hazarika (政策研究センター [インド])

本研究会では東部南アジアの国々の政治的・経済的・社会的な関係を分析した。東部南アジアとは、北東部インド、バングラデシュ、ネパール、ブータンおよびミャンマーで構成される地域である。東部南アジアは、物理的な距離だけでなく、政治的にも中央から隔絶された辺境地帯と見なされ、研究も進んでいなかった。

東部南アジア地域を取り上げた背景の一つには、この地域を舞台とする様々な地域協力イニシアティブが存在することがあげられた。しかし、研究の過程で東部南アジア地域における協力や、各種のイニシアティブが提唱するような双方両得状況の実現を困難にする複雑な要因があることに気づいた。それらはたとえば、人や物の活発な移動であり、難民や移民らの定住による社会的・経済的な影響や国境をまたぐフォーマル・インフォーマルな交易である。これらを管理することは事実上不可能である。そこで、我々は政治学的・歴史学的な分析視点をを用いて国境を巡る問

題にアプローチした。

北東インドのネパールの民族アイデンティティ問題、インドとバングラデシュ間の難民・移民の市民権問題、ミャンマーのロヒンギャー難民問題などを扱った論文では、政治の中央によってなされる決定が、一貫性を欠く、あるいは恣意的であるために国境付近での問題が深刻化し、そのことで中央と当該地域の関係がさらに複雑化し、政治的距離が拡大していった過程が描かれている。政治の中心部と辺境地域では地域関係に関してそれぞれ視点がずれていることも明らかにされ、そのことが、提唱されているような地域協力イニシアティブの実現を妨げている点が検証できた。

本研究会ではブータン、バングラデシュ、インドの研究所・研究グループと共同研究を行い、“Sub-Regional Relations in the Eastern South Asia: With Special Focus on Bangladesh and Bhutan”および“Sub-Regional Relations in the Eastern South Asia: With Special Focus on India's North-Eastern Region”を出版した。

## (2) 市場経済転換期の中国の政治過程

【主 査】佐々木智弘（地域研究センター東アジア研究グループ）

【委 員】大西康雄（地域研究センター次長） 海老原 毅（富山商船高等専門学校講師） 田原史起（東京大学大学院総合文化研究科助教授） 唐 亮（横浜市立大学国際文化学部助教授） 星野昌裕（静岡県立大学国際関係学部助教授） 渡辺 剛（杏林大学総合政策学部専任講師）

【オブザーバー】竹内孝之（地域研究センター東アジア研究グループ） 山口真美（研究支援部研究交流課）

1992年以降の中国では政府の経済統制の弱体化と社会の多元化、そして共産主義イデオロギーの崩壊と体制の安定化という構造的変化が進んでいる。この構造的変化によってもたらされた、これまで研究対象とされなかった問題に焦点を当てていくことが中国政治研究の1つの課題となっている。

本研究会では2年間にわたり各委員が構造的変化によってもたらされた 이슈を異なるいくつかの領域で取り上げ、その政治過程分析を試みた。具体的には政治改革の一環としての情報公開政策における党中央と地方政府、私営企業家に代表される都市における「社会側」政治アクター、村落政治における村幹部の権力構造、物流政策策定過程における企業や中間組織の役割、携帯電話市場への新規参入における政府主管省庁と企業、少数民族の在外運動組織、対外経済政策策定過程における省庁間の利害調整を取り上げ、イシューが異なれば政治アクターも異なることを明らかにし、アクターの多元化による政治過程が複雑化、多元化していることを示した。

本研究会の成果は、研究双書としてまとめられる予定である。



### (3) 民主化後のフィリピン：制度改革・政策変化とその影響

- 【主 査】川中 豪（地域研究センター東南アジア I 研究グループ）  
 【幹 事】知花いづみ（地域研究センター東南アジア I 研究グループ）  
 【委 員】森 壮也（開発研究センターマイクロ経済分析グループ）  
 鈴木有理佳（地域研究センター東南アジア I 研究グループ）  
 太田和宏（神戸大学発達科学部助教授）  
 美甘信吾（信州大学経済学部専任講師）

エドサ革命と呼ばれる1986年の政変以後の時期をポスト・エドサ期と称し、この時代のフィリピンの政治経済の特徴を明らかにすることが本研究会の目的である。

民主化後の政治における焦点は、再びフィリピンの政治体制として採用されたこの民主主義体制がいかに定着していくか（あるいは定着させていくか）であった。一方、経済の領域では、国際的なトレンドと合致して進められた自由主義的な経済改革が政策の中心的位置を占めることになった。この二つは相互に影響を及ぼし合う関係にあり、それがポスト・エドサ期のフィリピンを特徴づけていったと理解することができよう。

本研究会では、この二つの相互の関係とそれぞれの進展を分析する枠組み作りに取り組みるとともに、具体的には、民主主義の下での自由主義的改革の例として民営化、規制緩和、金融改革の事例を取り上げ、検証を進めた。加えて、この二つの流れの中で急速にその役割を拡大させた司法、そして、この二つの間のバランスを取る役割を担うと位置づけられる社会改革についても検証を行った。

結果として、この時期のフィリピン政治経済は、民主主義の定着という点でも、自由主義的経済改革という点でも、一定の進展が見られることが確認された。民主主義は概ね望ましい政治体制として国民に受け入れられ、また、経済改革も、政権の具体的な政策課題は、概ね達成する方向に進んできた。しかしながら、フィリピンの民主主義体制のあり方が自由主義的経済改革に対し一定程度の利益調整のコストを生み出していること、所得格差、貧困問題の継続を背景として、政治的支持の調達と自由主義的改革の遂行の間のジレンマが生まれていることなど、民主主義と経済改革が衝突するような関係も認められた。

### (4) 東北アジア地域における人口と経済

- 【主 査】平泉秀樹（地域研究センター東アジア研究グループ長代理）  
 【委 員】鈴木 透（国立社会保障人口問題研究所国際関係部第三室長） 駿河輝和（神戸大学大学院国際協力研究科教授） 早瀬保子（国土館大学非常勤講師） 文 浩一（一橋大学経済研究所COE研究員）  
 【オブザーバー】岡 奈津子（地域研究センター中東研究グループ） 奥田 聡（地域研究センター東アジア研究グループ長）

本研究会では、主として1990年代に東北アジア地域で生じた人口状況の変化と、その背景にある経済の構造変化を探った。

東北アジア地域の人口は、全体として増加しているが、その増加率は1990年代には1980年代に比べて大きく低下した。その原因は、各国によって異なっている。ロシア極東地域では、マイナスの社会増加（人口流出）とマイナスの自然増加によって、人口が絶対的に減少している。中国東北地方では、一人っ子政策や家族計画の浸透による出生率の低下と、東北地方から沿海地方へ大量の労働力が流出したこと、さらに域外地域からの流入の減少によって、人口増加率が低下した。モンゴルでは、出生力の低下によって人口増加率が低下したが、その要因としては避妊手段使用の拡大や墮胎の合法化、政府の出生促進策の撤廃、結婚率の減少と晩婚化がある。韓国では1980年代には流入があり、1990年代には逆に流出した。

このような人口状況の変化の背景には、1990年代に東北アジア諸国で進められた経済の構造変化政策がある。中央計画経済システムを採っていたロシアとモンゴルでは、計画経済から一足飛びの「市場経済」システムへ転換し、中国では「社会主義的市場」経済へ、韓国ではIMF管理のもとで韓国的資本主義の「市場経済」への転換がラジカルに行われた。北朝鮮では、1990年代半ばから萌芽していた経済改革構想が、1990年代終わり頃から施行され始め、2000年頃から具体的に実施され始めた。

#### (5) 経済危機後の韓国：成熟期に向けての経済・社会的課題

【主 査】奥田 聡（地域研究センター東アジア研究グループ長）

【幹 事】安倍 誠（新領域研究センター技術革新と成長研究グループ）

【委 員】渡辺雄一（地域研究センター東アジア研究グループ） 任 千錫（海外客員研究員，韓国建国大学  
校国際貿易学科長） 株本千鶴（椋山女学園人間関係学部講師） 五石敬路（東京市政調査会研究員）  
横田伸子（山口大学経済学部教授）

【オブザーバー】植村仁一（開発研究センターマクロ経済分析グループ長） 石崎菜生（地域研究センター東  
アジア研究グループ）

本研究会は成熟した先進国への進路を模索している韓国が直面する経済・社会的諸問題を明らかにすることを目的とする。韓国は1997/98年の経済危機後、IMF体制のもとで構造改革に取り組み、危機からの脱却にひとまず成功した。しかし、構造改革の結果、経済及び社会に急激かつ幅広い変化が生じ、その過程で韓国が成熟先進国に向かうにあたっての中長期的課題が明らかになってきている。たとえば、好調部門の成果が国内に均霑されない問題、疎外階層への対策、少子高齢化への対策、グローバリゼーションへの対応などが国内各部門における課題として浮上している。

2年研究会の1年目である2004年度には、対外競争力の確立、財閥、財政、労働、貧困層、社会的安全網、年金の各部門について基礎的な問題発掘を行い、2年目における深度ある分析に備えた。中間研究成果は調査研究報告書にまとめられている。各部門においては危機後の諸問題に対して政策対応が始められているが、いずれも万全とは言いがたく概して模索状態にあることが分

かった。問題の理解を助けるため各部門の分析においては外国，とりわけ同様の問題に直面している日本との比較も適宜織り交ぜた。

#### (6) マレーシアにおける開発と国民統合：マハティール政権の22年

【主査】鳥居 高（明治大学商学部助教授）

【幹事】中村正志（地域研究センター東南アジアⅠ研究グループ）

【委員】梅崎 創（新領域研究センター経済技術協力研究グループ） 石戸 光（開発研究センター開発戦略研究グループ） 鈴木早苗（新領域研究センター地域統合研究グループ） 中川利香（新領域研究センター技術革新と成長研究グループ） 左右田直規（東京外国語大学外国語学部専任講師）

【オブザーバー】木村陸男（地域研究センター研究主幹） 東川 繁（研究支援部成果普及課長）

今泉慎也（開発研究センター法・制度研究グループ） 熊谷 聡（新領域研究センター地域統合研究グループ）

本研究会の目的は、1981年から2003年まで続いたマハティール政権下のマレーシアにおける経済開発の実態と、その政治的・社会的インパクトを多角的に検討することにある。マハティール政権が開発をどのように進め、その成果をどのように利用し、また開発の負の効果をどのように処理しようとしたのかを明らかにすることを通じて、同政権期における政治経済体制の全体像の導出を試みる。マハティール期における経済発展と政治的安定の要因を、時代性（プラザ合意後の日系企業の海外進出といった国際環境等）、普遍性（政治経済制度とその運営等）、固有性（歴史的体験、民族構成等）などの視点で腑分けして考察することにより、他の開発途上国を対象とした研究にも有益なインプリケーションを引き出したい。

研究会初年度の2004年度は、主要な政策領域における先行研究とデータの整理に重点をおいて作業を進め、その成果を調査研究報告書『マハティール政権の22年—文献レビューと基礎資料—』としてまとめた。本報告書では、まず鳥居主査がマハティール政権期の政治経済と重要政策の概観を提示し、あわせて時期区分を試みた。続いて中村幹事が、マハティールが提示した長期総合開発方針「ビジョン2020」について、1971年から1990年まで実施された新経済政策（NEP）との共通性と差異を整理した。続く各論部では、財政（梅 委員）、外国投資（石戸委員）、金融（中川委員）、教育（左右田委員）、外交（鈴木委員）の各領域において、22年の概観を提示するとともに、先行研究と基礎データの整理を行った。

#### (7) ベトナムの工業化と地場企業

【主査】藤田麻衣（地域研究センター東南アジアⅡ研究グループ）

【幹事】荒神衣美（地域研究センター東南アジアⅡ研究グループ）

【委員】石田暁恵（新領域研究センター研究主幹） 石塚二葉（開発研究センター法・制度研究グループ）

出井富美（亜細亜大学非常勤講師） 後藤健太（京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科）

博士課程)

【オブザーバー】寺本 実(地域研究センター東南アジアⅡ研究グループ)

2005年のWTO加盟実現を目標としたベトナムの工業化の方向について、党・政府、主要援助国や国際機関の間では外資主導工業化論への傾斜が強まっている。実際、工業生産や輸出の牽引役としての外資の役割は急速に拡大しているものの、ベトナムの市場経済化、国際経済への参入が進む中で地場企業にも確実に変化が生じている。しかしながら、目覚ましい輸出パフォーマンスをみせてきた縫製業など一部の産業を除けば、ベトナムの地場企業についての研究は乏しい。

本研究会では、ベトナムの地場企業の発展過程と要因を明らかにし、地場企業の工業化に果たす役割を考察することを目的としている。初年度にあたる平成16年度には、各委員が分析対象として取り上げる産業と研究課題を明らかにし、フィールド調査を実施した。分析対象は、地場企業が参入しやすく優位性が発揮しやすいと考えられる国内市場向け消費財産業と農村部の地場産業を中心に、一定の地場企業の成長が認められる産業・産地を選定した。調査の結果、国内外の市場が開けたことが多くの地場企業の発展の契機となったこと、しかしその一方で、市場に対応した製品の転換や開発、流通機構のあり方、政策環境などによって産地間、企業間のパフォーマンスに差が出てきていることなどが明らかになった。

また、ベトナム中央経済管理研究所と共同研究を行い、“Domestic Enterprise Development and the Role of Local Governments” (JRP Series No. 134) として成果をまとめた。

本研究会の最終成果は、平成17年度にとりまとめる予定である。

## (8) 中東諸国における金融制度および資産運用

【主 査】岩 葉子(地域研究センター中東研究グループ)

【委 員】福田安志(地域研究センター長) 夏目美詠子(海外調査部中東アフリカ課アドバイザー)

水田正史(大阪商業大学総合経営学部教授) 大河原知樹(東北大学大学院国際文化研究科助教授)

【オブザーバー】岡 奈津子 渡邊正晃(以上、地域研究センター中東研究グループ)

現代の中東諸国では、銀行をはじめとする金融機関をめぐる公的環境整備の遅れが、公共投資への過度の依存や国内の民間投資への大きなマイナスの影響を引き起こしている。民間の資金力は総じて脆弱で、高利で知られる伝統的な両替商がまだ有効な金融組織として機能すると言われている。また成熟し安全な金融組織がなく、証券市場などの発達も遅れているところから、国民の資産運用はきわめて困難であり、資本逃避や不健全な土地投機の原因を作りだしている。このような制度的脆弱性の起源として、近代化の過程で当時の西欧列強諸国によって最初の銀行制度が導入されるなどの、中東諸国における歴史的経緯に注目し、国民が投資や資産保全にどのような手段を用いてきたか、あるいは用いているかを検討することは、中東地域の経済発展プロセスの特徴を把握する上できわめて重要である。

本研究では各地域の歴史および現在の実態研究を組み合わせるかたちで議論を進め、歴史・制

度などに関するファクト・ファインディングを中心とした研究を行なった。取り扱われたトピックは、①イランの徴税制度の未整備などに象徴される政府の財務体質の脆弱性の起源、②近代化期のオスマン朝下中東地域における歴史的資産保全形態、③現代トルコにおける対外資本取引の自由化がもたらした国民の資産運用形態への直接的インパクト、④現代のイスラーム銀行システムの構造的な問題と当該国の国民の資産運用の実態、⑤現代イランにおける土地や不動産の取得を通じた資産運用の実態、などであった。これらの成果は、『現代の中東』誌または『アジア経済』誌に、おのおの掲載される予定である。

#### (9) 西・中央アジア諸国における社会的亀裂と政治体制

【主査】 間 寧 (地域研究センター中東研究グループ長)

【幹事】 岡 奈津子 (地域研究センター中東研究グループ)

【委員】 酒井啓子 (地域研究センター参事) 青山弘之 渡邊正晃 (以上、地域研究センター中東研究グループ) 松本 弘 (日本国際問題研究所主任研究員)

【オブザーバー】 福田安志 (地域研究センター長) 中村正志 (地域研究センター東南アジア I 研究グループ) 望月克哉 (新領域研究センター国際関係・紛争研究グループ長) 窪田朋子 (新領域研究センター国際関係・紛争研究グループ) 高橋理枝 (図書館資料サービス課)

本研究会では、亀裂(社会集団の区分軸, cleavages)を分析概念として西・中央アジアの社会構造と政治体制の間の関係を分析する。亀裂は民族, 部族, 宗教・宗派, 階級, 言語, 地域などの差異に依拠する包括的な概念であるため, 社会に存在する多様な区分軸を相対化して議論することが可能になる。本研究会では, 民主化途上にある西・中央アジア諸国において, (1)政権を巡る政治勢力の競争や異議申し立てはどの亀裂を軸に展開されているのか, (2)急激な社会変化の中で複数の亀裂の相対的重要性がどのように変化しつつあるのか, (3)どの社会勢力が, そしてなぜ, 国家機構を支配あるいはそれに浸透できるのか, また逆に排除されるのか, を分析することを目的としている。本年度は1年目の準備作業として, 1) 亀裂概念の整理, 2) 当該国における主要な亀裂の特定と概観を行った。主な成果は以下の通りである。

間は亀裂と政治体制に関する先行研究レビューを行い, 1) 亀裂に関する今日の研究はその定義として, ①社会構造上の差異, ②集団意識や価値, ③組織的表現形態を必要条件としていること, 2) 新興民主主義国においては一般的に(再)民主化後も亀裂を明確に反映する政党が形成されず, 代わりに包括政党が支配的であること, などを明らかにした。

岡は中央アジアにおける亀裂についての先行研究レビューを行い, 民族的亀裂の重視への批判として, 民族を分断あるいは横断する(言語, 部族, 地域などの)亀裂こそが, 民族紛争の勃発を防いだとの議論が起きたことを示した。ただし, 民族とそれを分断・横断する亀裂が, 互いに対立あるいは排除しあうと考えることには無理があることも指摘した。

青山は民族的亀裂に着目し, 今日シリアで活動する14のクルド民族主義政党・政治組織に関する資料を作成, これらに共通する特徴が, 1) 国家枠組みのなかの漸進的な改革による問題の解

決をめざしていること、2) クルド民族主義内の勢力や他の思想的潮流に属す反政府勢力との協力関係を重視していることを明らかにした。

酒井は亀裂と政治体制の観点から、イラク移行国民議会選挙(2005年1月30日)の結果の分析を行い、1) シーア派やクルドがいち早く政治的組織化を進めたのに対し、スンナ派は宗派アイデンティティーさえ確立していないという「代表制での不均衡」、2) 都市部や宗派・民族混合地域において、文化的統一性に基づいて資源を配分することの困難性、という問題を指摘した。

渡邊は、戦後イラクにおけるメディアと亀裂の関係について考察した。占領下で、メディアの活動が自由化されると、アル・ジャズィーラ等の汎アラブ・メディアがイラク報道を過激化させた。これは一方で、暫定政府をメディア規制強化に向かわせた。他方、汎アラブ・メディアに反発してイラクのアイデンティティーを強調するイラク民間衛星チャンネルが登場したという。これがイラク社会に求心力をもたらす可能性が読み取れる。

松本は、イエメンの1993年以降の民主化の評価を試みるとともに、限定的多党制が一党優位政党制に変質していく過程を捉えた。現在、選挙制度の公平性は確保されているものの、与党GPCの一党優位の状況は、ますます強化されている。その状況を亀裂構造と政党制の関係から分析することが可能であることが指摘された。

#### (10) アフガニスタンをめぐる政治過程と国際関係

【主 査】鈴木 均(地域研究センター中東研究グループ研究グループ長代理)

【幹 事】窪田朋子(新領域研究センター国際関係・紛争研究グループ)

【委 員】大西 圓(海外調査部調査役) 池内 恵(国際日本文化研究センター助教授) 小牧昌平(上智大学外国語学部教授) 柴田和重(アフガン・ネットワーク幹事) 清水 学(一橋大学大学院経済学研究科教授) 深町宏樹(東京外国語大学非常勤講師) 山根 聡(大阪外国語大学外国語学部助教授)

【オブザーバー】望月克哉(新領域研究センター国際関係・紛争研究グループ長) 泉沢久美子(図書館資料企画課長) 牧野百恵(地域研究センター南アジア研究グループ)

2001年9月11日の同時多発テロを契機にアフガニスタンは一躍世界の脚光を浴びるようになったが、内戦が長期化していたことやターリバーン政権の閉鎖的な政策からアフガニスタン国内での現地調査は限定的で、研究蓄積は決して多くない。そこで本研究会は、本格的な地域研究に乏しく国際的にも知的な空白地域といえるアフガニスタンに対する地域研究的なアプローチの可能性を探り、日本においてアフガニスタン研究を本格的にスタートさせることを目標として立ち上げられた。

ターリバーン政権の崩壊から3年以上の歳月が経つが、最貧国であり、被災地でもあるアフガニスタンが抱える課題は依然として多い。特に麻薬経済や難民問題、治安問題は一国に留まらず、周辺国および地理的に離れた先進国への影響も懸念されることから、国際社会の関心も高い。これらの事象を解明し、解決の方策を探るには、アフガニスタンをなし得てこなかった国家統合な

いし国民統合について再考する必要があるとの認識に至った。

そこで、政治、経済、歴史、憲法、国際関係の視点から国家統合のプロセスを検討し、アフガニスタンに働く統合の原理と分解原理の明確化を試みた。移行過程の途上にあるため、統合の成否を評価するのは時期尚早であるが、ボン合意以降に定められた諸制度が統合を阻害してきた要因に質的变化をもたらしつつあることが随所に観察された。

政府としての正当性を強化し、国家としてのまとまりを確保していくことがカルザイ政権の大きな課題でもあり、研究会の成果は今後の展望を考えるうえで有用な材料を提供できたといえる。

#### (11) アジアとラテンアメリカの企業経営

【主査】星野妙子（地域研究センター次長）

【幹事】清水達也（地域研究センターラテンアメリカ研究グループ）

【委員】佐藤幸人（新領域研究センター技術革新と成長研究グループ長） 坂口安紀 北野浩一（以上、地域研究センターラテンアメリカ研究グループ） 小池洋一（拓殖大学国際開発学部教授）  
末廣 昭（東京大学社会科学研究所教授）

【オブザーバー】東 茂樹（地域研究センター東南アジア研究Iグループ長代理） 今泉慎也（開発研究センター法・制度研究グループ） 川上桃子（新領域研究センター技術革新と成長研究グループ）  
渡邊真理子（開発研究センター国際経済研究グループ） 柏原千英（開発研究センター開発戦略研究グループ）

アジアとラテンアメリカの企業は、規模の大小にかかわらず、特定のファミリーが所有・経営支配するファミリービジネスであることが一般的である。大規模なファミリービジネスに見られる近年の重要な変化に、専門経営者企業化がある。すなわち、俸給経営者の登用が進んでいることに加えて、経営に関わるファミリー自身も教育や経営の蓄積により経営人材としての質を高めているのである。本研究会の目的は、ファミリー経営者と俸給経営者のトップ・マネジメントへの関与の特徴と経営人材としての質に焦点を当てて、ファミリービジネスの専門経営者企業化の実態を明らかにすることにあった。対象とした国・地域は、アジアの韓国、台湾、タイ、ラテンアメリカのメキシコ、ベネズエラ、ペルー、チリである。各国・地域の代表的なファミリービジネスのトップ・マネジメントに就くファミリー経営者と俸給経営者を分析対象とした。研究の結果、ファミリービジネスの経営の国ごとの個性的なあり方と共に、次のような各国・地域に共通する傾向が明らかとなった。第1に、以前はファミリーに集中していた意志決定・業務執行・監督の経営機能が分化し、このうち業務執行においてファミリーの後退、俸給経営者の進出がみられること、第2にファミリー経営者、俸給経営者ともに高学歴化が進んでいること、第3に業務執行を担う俸給経営者は、内部昇進、中途採用、外部登用のいずれかの道筋を経てトップ・マネジメントに就いていること、以上の3点であり、これらが研究会の新しい発見といえるものである。研究会の成果は平成17年度中に研究双書として刊行される予定である。

## (12) 新興福祉国家における社会福祉制度

- 【主 査】宇佐見耕一（地域研究センターラテンアメリカ研究グループ長）  
 【幹 事】山岡加奈子（地域研究センターラテンアメリカ研究グループ）  
 【委 員】村上 薫（地域研究センター中東研究グループ） 牧野久美子（地域研究センターアフリカ研究グループ） 畑 恵子（早稲田大学社会科学部教授） 金 早雪（信州大学経済学部教授）  
 沢田ゆかり（東京外国語大学外国語学部助教授） 子安昭子（神田外語大学国際言語文化学科専任講師）  
 上村泰裕（法政大学社会学部講師） 李 蓮花（早稲田大学アジア太平洋研究センター助手）  
 【専門委員】萩原康生（大正大学人間学部教授）

社会保障制度は、拠出金を主な原資とする社会保険制度と、財政を主な原資とする社会福祉に区別される。本研究会の研究対象国は、アジア・アフリカ・ラテンアメリカ地域においてこれまで主として社会保険を中心とした社会保障制度を發展させてきた諸国が多い。社会支出上は多くの国・地域で社会保険支出が社会福祉支出を大きく上回っている。しかし、実際のニードとしては、貧困、児童、高齢者、障害者等の社会福祉が担当すべき分野が重要性をもっている。それにもかかわらず、その実態は必ずしも十分に解明されたとは言い難い。また、方法論的にも政治経済学的アプローチの分析は少ない。

本研究会で分析の対象とした福祉制度とは、貧困者、高齢者、障害者、児童、母子家庭等にたいする生活支援制度であり、日本における狭義の社会福祉におよそ対応する。公的な社会福祉制度の財源は、主として財政から負担される。しかし、ケア・サービスは、公的部門のみならず、家庭、市場、市民社会も提供者となりうる。ここでは公的部門以外の多様な福祉供給主体も研究対象とする。そこでは近年注目されている先進国を中心に展開されているウエルフェア・ミックスの議論を参考に、多様な福祉供給主体が如何なる関係にあるかも主要な研究テーマとなる。それらをふまえて本研究会では、アジア・アフリカ・ラテンアメリカにおける社会福祉制度の実態、制度の普及度、制度制定の背景、社会福祉制度改革の動向などを明らかにすることを目的とした。その際、本研究会は政治経済学的手法を主要な分析手段として、各国・地域の社会福祉制度の性格と成立要因を分析した。

本研究会の成果は平成18年度に研究双書として出版予定である。その構成は第1部総論、第2部最低生活保障、第3部家族の福祉からなる。分析対象となった国・地域は、総論も含めて以下の通りである。韓国、中国、台湾、香港、シンガポール、トルコ、南アフリカ、メキシコ、ブラジル、アルゼンチン、キューバ。

## (13) アフリカ経済実証分析の現状と可能性

- 【主 査】平野克己（ヨハネスブルクセンター長）  
 【幹 事】児玉由佳（地域研究センターアフリカ研究グループ）



- 【委員】野上裕生（新領域研究センター参事） 吉田栄一（地域研究センターアフリカ研究グループ）  
福西隆弘（在ロンドン海外派遣員） 高橋基樹（神戸大学大学院国際協力研究科教授） 中村  
亨（神戸学院大学経済学部教授） 櫻井武司（国際農林水産業研究センター主任研究員） 須藤裕  
之（名古屋文理大学情報文化学部助教授） 西浦昭雄（創価大学通信教育部助教授）
- 【オブザーバー】高根 務（在ゾンバ海外調査員）佐藤 章 牧野久美子 原島 梓（以上、地域研究  
センターアフリカ研究グループ）清水達也（地域研究センターラテンアメリカ研究グループ） 望月  
克哉（新領域研究センター国際関係・紛争研究グループ長） 武内進一（新領域研究センター国際関  
係・紛争研究グループ長代理）津田みわ（新領域研究センター国際関係・紛争研究グループ） 山田  
七絵（新領域研究センター経済技術協力研究グループ） 山形辰史（開発研究センター開発戦略研究  
グループ長）

本研究会の目的は、日本のアフリカ経済研究に計量経済学による実証分析手法を導入すべく、先駆的業績を作り上げて広く発表することにあった。

現在の開発経済学はアフリカ研究抜きでは成り立たない。ノーベル経済学賞を受けたスティグリッツやセンを挙げるまでもなくアフリカ経済研究には世界有数の学者が従事し、経済学や開発論全般に多大な影響を与える業績を生み出している。それらの多くは、1980年代以降急速に充実してきたアフリカ経済データを使っただけの計量実証分析である。その世界的な展開から我が国のアフリカ研究は完全に取り残されている。アフリカ経済を専門とする日本人研究者の数は少なく弱体であり、一方、経済学研究者はアフリカに関心を示してこなかった。

この後れを取り戻し、日本のアフリカ経済研究に最新の経済学手法を取り入れようと、アジア経済研究所は平成13年度からアフリカ研究者と経済学研究者による共同プロジェクトを発足させた。その最初の成果は『アフリカ経済学宣言』（研究双書No.529）としてすでに出版されている。本研究会はこれに続く成果を発出する後続研究会として組織され、アフリカ農業と農民、アフリカ企業、アフリカにおける国家と政府、貿易、女性世帯主の貧困等に関する計量実証分析に取り組んできた。その成果は、2005年3月に『アフリカ経済実証分析』（研究双書No.543）として発刊された。

#### (14) グローバリゼーションと農村社会・経済構造の変容

- 【主査】児玉由佳（地域研究センターアフリカ研究グループ）
- 【幹事】清水達也（地域研究センターラテンアメリカ研究グループ）
- 【委員】天川直子（地域研究センター東南アジアⅡ研究グループ長） 荒神衣美（地域研究センター東南アジアⅡ研究グループ）
- 【オブザーバー】原島 梓（地域研究センターアフリカ研究グループ） 岡本郁子（地域研究センター東南アジアⅡ研究グループ） 山田七絵（新領域研究センター経済技術協力研究グループ） 伊藤成朗 久保研介（以上、開発研究センター開発戦略研究グループ）

グローバリゼーションは比較的新しい概念であり、広く流通する言葉となったのは1980年代以降である。現在すでにさまざまな意味合いと共に、多くの分野においてグローバリゼーションという言葉が使われている。それは、グローバリゼーションという現象が、急速に多岐にわたって経済・社会そして文化に大きな変化をもたらしつつあることを意味している。発展途上国における農村社会も例外ではない。特に、多くの発展途上国で進行しつつある経済自由化は、世界経済への直接の露出を高めるという点で、農村社会に大きな影響を与えている。

本研究会は今後には計画されている発展途上国の農村に関する研究会のための準備段階として発足した。グローバリゼーションについての理解を深めるために先行研究を整理し、どのような形で農村研究とグローバリゼーションとを結びつけることができるのかを考察することを目的とした。

まず主査がグローバリゼーションの概念について先行研究をもとに整理し、各地域の途上国がグローバリゼーションによりどう変化しているか概観した。次に各委員が個別のテーマを取り上げ、農村社会・経済への影響をみた。取り上げたテーマはラテンアメリカの非伝統的輸出農産物の拡大、東南アジアの緑の革命とその後、農村工業に関する議論、アフリカ農業の低生産性である。これらの研究から、農村社会は閉じた空間に存在するものではなく、周囲の社会と多岐にわたって有機的なつながりを持つことで、ダイナミックに変化していく存在であることが明らかになった。

#### (15) 企業統治・金融契約の経済学と発展途上国企業

【主 査】 佐藤百合（地域研究センター東南アジアⅠグループ長）

【幹 事】 渡邊真理子（開発研究センター国際経済研究グループ）

【委 員】 川上桃子（新領域研究センター技術革新と成長研究グループ） 北野浩一（地域研究センターラテンアメリカ研究グループ） 鈴木有理佳（地域研究センター東南アジアⅠ研究グループ）

【オブザーバー】 安倍 誠 中川利香（以上、新領域研究センター技術革新と成長研究グループ） 石田暁恵（新領域研究センター研究主幹） 熊谷 聡（新領域研究センター地域統合研究グループ） 野上裕生（新領域研究センター参事） 岡本裕介（開発研究センターマクロ経済分析グループ） 柏原千英 久保研介（以上、開発研究センター開発戦略研究グループ） 濱田美紀（開発研究センター国際経済研究グループ） 森 壮也（開発研究センターミクロ経済分析グループ） 藤田麻衣 荒神衣美（以上、地域研究センター東南アジアⅡ研究グループ） 坂口安紀（地域研究センターラテンアメリカ研究グループ） 牧野百恵（地域研究センターアフリカ研究グループ） 内川秀二（研究支援部研究交流課長）

近年、応用ミクロ経済学の一分野である契約理論の発展は目覚ましく、とくに企業の資金調達、資本構造、所有構造などの決定に関する分析ツールが整いつつある。それらのツールを応用した理論の蓄積と計量的実証分析が進んでいる。しかしながら、こうした理論から出発した研究は、地域研究を土台とする発展途上国企業研究者の目からみた場合、企業の実態や制度の運用面

への目配りが足りず、企業が直面している実際的问题に切り込めていないという印象がある。たとえば、株主と債権者に関する理論は非常にポピュラーで、この枠組みでの計量的な分析は行われているものの、途上国の文脈ではこれはあまり重要な問題ではない。むしろ、途上国では所有集中型企業やオーナー経営者型企業が頻繁にみられ、支配的株主と少数株主の間のエージェンシー問題が「問題の核心」である。

我々の研究会では、発展途上国の状況への直接的な応用が可能だと考えられる不完備契約理論のエッセンスをまず学習し、そのうちの何がどのように使えるのかを考察し議論した。その上で、途上国の企業が実際に直面するテーマを分析する作業に取り組んだ。その成果として、次のような構成の内部報告書をまとめた。

まず第1、2部では、伊藤元重『ビジネス・エコノミクス』（日本経済新聞社、2004年）、柳川範之『契約と組織の経済学』（東洋経済新報社、2000年）を参考にしながら、ミクロ経済学のツールの応用と、不完備契約理論の考え方と基本的モデル、いくつかの応用例を整理した。そして第3部では、とくに契約理論を意識して、途上国企業の民営化、企業間取引、企業統治などの実際的な問題を取り上げ、理論との架橋についての考察を試みた。

#### (16) 国際通貨体制の新展開と開発途上国

【主査・幹事】三尾寿幸（開発研究センター国際経済研究グループ）

【委員】江阪太郎（神戸市外国語大学外国語学部助教授） 熊倉正修（大阪市立大学大学院経済学研究科助教授） 佐藤清隆（横浜国立大学経済学部助教授） 西島章次（神戸大学経済経営研究所教授）  
古屋 核（大東文化大学経済学部助教授）

【オブザーバー】石田正美（新領域研究センター経済技術協力研究グループ長） 中川利香（新領域研究センター技術革新と成長研究グループ）

本研究会は90年代以降の開発途上国における為替制度の新たな展開の理論的・実証的研究を行った。主な成果は以下の通りである。(1)新興市場諸国において頻繁に観察され、名目的にはフロート制度を採用しているにもかかわらず、実態としては為替レートの変動幅が小さく固定相場制度と区別されない現象 (fear of floating) の要因分析を行った。(2)90年代以降にハードペッグ為替制度を採用した、アルゼンチン、エストニア、ブルガリア(以上カレンシー・ボード制度)、エクアドル(ドル化)のマクロ経済実績を、ハードペッグの果たした役割という観点から分析した。(3)99年からフロート制度下でインフレーション・ターゲティング政策を採用したブラジルの短期金利の計量分析を行ない、中央銀行が政府債務とカントリー・リスクを考慮しつつ金利を変更したことを明らかにした。(4)90年代以降の東アジアの景気循環の決定要因として、円・ドルレート変動による輸出競争力変化よりも世界の電子産業の需要動向がより重要であることを示した。(5)類似の供給ショックに服するという通貨統合の適合条件を満たすグルーピングとして台湾・マレーシア・香港・シンガポールが選び出された。(6)2種類の新たな貿易競合度指標が東アジア諸国を対象として作成された。同指数によれば、日本の対中国と香港の競合度の高まり

とアジア域内での高い競合度が観察された。更に、2つの指標をウエイトとして用い実質実効為替レートが計測された。(7)非貿易財産業に価格の上限規制が存在する経済において、平価切り上げが実質為替レートを減価させるモデルが開発された。

(17) 移行経済の金融システム構築の再構築—法律、制度の経済分析を中心に

- 【主 査】渡邊真理子（開発研究センター国際経済研究グループ）  
 【幹 事】久保公二（開発研究センター国際経済研究グループ）  
 【委 員】伊藤成朗 木村公一朗（以上、開発研究センター開発戦略研究グループ） 樹神昌弘（開発研究センター国際経済研究グループ） 寶劔久俊（開発研究センターマクロ経済分析グループ）  
 渡辺慎一（国際大学国際関係学研究所教授） 柳川範之（東京大学経済学部助教授） 周 劍龍（獨協大学法学部助教授） 高見澤 麿（東京大学東洋文化研究所助教授）

本研究会は、アジアの移行経済国の移行プロセスの実態に光を当てることを目的としたものである。アジアの「漸進主義」を評価する理論的な研究は多いが、中東欧の移行経済国に比べ実証が少ない。本研究会はこの穴を埋めることを目的とした。漸進的な市場経済への移行とは、政府部門の機能の転換、経済活動からの退出がゆっくりと進んだことを意味する。こうした漸進的な動きが、経済にどのような影響を与えたのかを、マクロ、ミクロの両面から考察した。

マクロ経済への政府部門の機能の転換の影響について、次の点が確認できた。財政のシニョリッジへの依存度があがりインフレが発生する傾向は、アジアではあまり見られなかった。マクロ政策ツールをみると、財政支出の効果は明らかに落ちている一方で、金融政策の効果はなく、空白が生じている。さらに、地域間の資金フローは、市場による調整が完全ではなく、政府による調整に依存する部分大きいことが、確認された。

ミクロ主体のうち企業については、まず政府が支配株主であり続けた結果、企業価値の毀損が懸念される問題を指摘した。また、市場経済の下で、分権的な取引が機能するためには、司法制度などの整備が不可欠である。企業間信用を題材にした分析からは、アジアでは政府はプレイヤー兼レフェリーという立場を保持し、法律の役割を政府が代替したのではないかという仮説を得た。家計については、彼らが金融機関への預金を続けるかが、経済の安定に欠かせない。この家計からの信頼が維持できたことを確認した。一方、銀行部門は計画経済時代に「金融抑圧」的な状況に置かれ、銀行部門がリスク管理などの能力が衰えた。金利自由化などを進めても、銀行行動の転換には、時間がかかり、金融抑圧的な体制からの脱却がまだ完全ではないことが示された。

(18) 移行経済諸国における改革と開発

- 【主 査】森田 憲（広島大学経済学部教授）  
 【幹 事】吉野久生（開発研究センター国際経済研究グループ）  
 【委 員】中村 純（開発研究センター研究主幹） Gabor Bakos（京都女子大学現代社会学部教授）

弦間正彦（早稲田大学社会科学部教授） 船木由喜彦（早稲田大学政治経済学部教授）  
 石井安憲（早稲田大学政治経済学部教授） Lau Sim-Yee（麗澤大学国際経済学部教授）  
 水野 満（日本大学大学院グローバル・ビジネス研究科教授）

改革開始以後十数年が経過し、旧社会主義諸国は、東欧諸国等の比較的良好的な経済実績を示すようになったグループと、中央アジア諸国等の依然混乱を続けるグループとに分かれつつある。堅調な経済実績を示している中・東欧諸国においては、EUへの加盟が期待されていたことにより、その前提のもとで制度の設計が行われ、意思決定者、交渉の参加者の関係も比較的協調的であった傾向が観察され、このことが堅調な経済実績につながったものと考えられる。依然低迷を続ける中央アジア諸国においては、そのような展望を持つことができず、制度の改革は行われたものの、意思決定者、交渉の参加者の関係は非協調的なものとなり、現実と理想の隔たりの大きい形式的な改革にとどまった。ウズベキスタンをはじめとする中央アジア諸国において、資本主義的効率経営の実質的導入が円滑に行われなかった原因は何か、を制度的側面に注目しつつ検討することが重要となる。ポーランド等、中・東欧諸国については、中央アジア諸国と比較すれば改革は円滑に進捗したというものの、改革の進捗は当初の目論みと比べて停滞している。その停滞要因の把握のため、制度的枠組みの中で、改革の交渉決定過程についての分析を進めている。

#### (19) 経済環境変化と農村家計のミクロ経済分析

- 【主 査】伊藤成朗（開発研究センター開発戦略グループ）  
 【幹 事】久保研介（開発研究センター開発戦略グループ）  
 【委 員】黒崎 卓（一橋大学経済研究所助教授） 澤田康幸（東京大学大学院経済学研究科助教授）  
 不破信彦（千葉大学大学院自然科学研究科助教授）  
 【オブザーバー】原島 梓（地域研究センターアフリカ研究グループ） 東方孝之（新領域研究センター貧困削減・社会開発研究グループ） 牧野百恵（地域研究センター南アジア研究グループ） 山田七絵（新領域研究センター経済技術協力研究グループ）

背景：インドでは80年代以降初等就学率が伸び、90年代以降の経済成長の支えとなったといわれる。しかし、農村部における就学者数統計は実態を反映していないことが多く、単なる学齢児童を合計したものに過ぎないことすらある。実態としては、貧困家計にとって就学はまだ高価であり、多くの児童労働が観察される。都市部では教育水準を高める一方で、農村部では成長と就学が停滞するという現実、今後のインド経済発展の足かせになる可能性が高い。また、国民会議派が2004年の国会選挙で勝利したように、農村を重視せざるを得ない今後の政策立案において、農村の教育に関する分析は貴重な示唆をもたらすであろう。本研究会においては、児童の就学・就労の決定要因を探る。人的資本蓄積が経済成長の土台となる以上、本研究会が貧困家計における就学を促す政策を考案することの意義は高い。さらに、就学促進の実績のあるNGOであるMV

財団のプログラムがどのような効果があるのかを示すことができれば、教育政策に置いて新たな視点を提供することができる。

目的：貧困家計における児童の就学・就労の意志決定を説明すること、ならびに、対象地域における教育開発の現状を探ること。

方法：データを用い、ミクロ経済学と計量経済学の手法で仮説を検定する。データ収集はMV財団に委託する。

16年度の成果：昨年度は現地調査を通じて共同研究先を確定し、調査地域を決定し、質問票を作成、調査員の訓練を行い、そして第一次のデータ収集を行った。成果概要は調査研究報告書として公開、出版した。

17年度の活動：データ収集をさらに続ける。収集したデータをもとに、貧困家計における児童の就学・就労の意思決定に関する論文を執筆する。

#### (20) 開発戦略と地域経済統合—エジプトを中心に—

【主 査】山田俊一（開発研究センター国際経済研究グループ長）

【共同研究者】野口勝明（経済分析部上席主任調査研究員） 内田政義（沖縄貿易情報センター）

鈴井清巳（広島修道大学商学部教授） 畑中美樹（国際開発センター・エネルギー・環境室長）

福田邦夫（明治大学商学部教授） 渡辺松男（日本国際問題研究所）

【オブザーバー】兒玉高太郎（海外調査部中東アフリカ課長）

エジプトを中心とした中東・北アフリカ諸国は、欧州連合（EU）との、1995年のバルセロナ宣言に基づく、パートナーシップ協定および自由貿易協定（FTA）、アメリカとの貿易投資枠組協定（TIFA）・自由貿易協定を締結するとともに、域内の地域協定（GAFTA, COMESA, GCC, アガーディール協定）枠内で、自由貿易を推進している。これらの諸国はグローバル化に直面し、政治的改革・民主化を伴いながら、経済改革を実行している。経済の分野では、市場の開放や工業の近代化が遅れ、生産する工業および農業製品が類似しているという特徴があり、そして、何よりもまして、若年層を中心とした失業問題があり、そのための雇用創出への対策として国際経済への統合が重視されている。

財・サービスなどの貿易や投資に係わるものを自由化しながら、国内経済の改革あるいは資源の最適配分を実行し、社会・経済開発を実現しなければならない。その発露がGATT/WTOへの加盟やそこでの約束の実施や上述した自由貿易協定などである。

本報告では、これらの開発戦略や地域経済統合の現状を開放的なリージョナリズム、深い統合（deep integration）、先進国・途上国間FTAの側面から認識・把握することに努め（山田）、FTAを再考するとともに（鈴井）、中東・北アフリカ諸国とEUとの統合の課題（渡辺）、エジプトにおける地域FTAの有効性（野口）、アメリカ・イスラエルとエジプト（内田）、アラブ湾岸諸国・GCC（畑中）のFTAへの取り組み、マグレブ諸国（アルジェリア、モロッコ、チュニジアなど）のFTAに関する問題と課題（福田）に関して分析した。

## (21) 開発途上国における経済法制改革とグローバル化

- 【主 査】今泉慎也（開発研究センター法・制度研究グループ）  
 【幹 事】佐藤 創（開発研究センター法・制度研究グループ）  
 【委 員】山田美和（開発研究センター法・制度研究グループ） 柏原千英（開発研究センター開発戦略研究グループ） 木棚照一（早稲田大学法文学術院・法科大学院併任教授） 栗田 誠（千葉大学大学院専門法務研究科教授） 小塚莊一郎（上智大学法学部助教授） 小中さつき（早稲田大学大学院法学研究科博士課程）  
 【オブザーバー】石田暁恵（新領域研究センター研究主幹） 箭内彰子 青木まき（以上、新領域研究センター地域統合研究グループ） 初鹿野直美（新領域研究センター経済技術協力研究グループ）

グローバル化に伴い多くの開発途上国で経済法制改革が進行しつつある。こうした改革において、国際的な制度、ルールまたは基準が大きな影響を与えている。国内法制にまだ多くの問題を抱える開発途上国にとって、国際的なルールの受容にはメリットが多いことは言うまでもない。しかしながら、新たに導入された制度が現地の状況に適合せず、実効性が乏しいことや、ルールの普遍性・妥当性をめぐって国家間あるいは国内で対立が生じることも少なくない。国際ルールが各国の国内法に影響を与え、または受容されていく過程を解明していく作業とともに、こうした国際ルールの形成過程にまでさかのぼって検討を加えることが必要となっている。本研究会では、主要な法各分野における国際ルール形成がどのように変化してきたのか、かかる変化に対する開発途上国の対応を明らかにしようとするものである。検討は主に法分野ごとに行い、知的財産権、競争、仲裁、金融、契約、海洋利用等を対象とした。ルール形成のため開発途上国も参加する国際的あるいは地域的なフォーラムが多くの分野で形成されていることや、新興市場国の制度の脆弱性は正がルール形成においても重要な課題として取り上げられつつあることが確認された。本研究会の中間報告は調査研究報告書『開発途上国の経済法制改革とグローバル化』として刊行された。なお、平成16年度は研究会の一環として、インド、タイ、メキシコの研究機関との共同研究を実施し、各研究機関の代表を招へいした国際ワークショップを日本で開催した。

## (22) アジア諸国の環境アセスメント制度とその課題

- 【主 査】作本直行（開発研究センター次長）  
 【幹 事】藤崎成昭（新領域研究センター次長）  
 【委 員】柳 憲一郎（明治大学法科大学院法務研究科教授） 井上秀典（明星大学経済学部教授）  
 田中研一（国際協力機構国際協力総合研修所専門員） 奥田進一（拓殖大学政経学部助教授）  
 【オブザーバー】佐藤 創（開発研究センター法・制度研究グループ）  
 寺尾忠能 小島道一 大塚健司（以上、新領域研究センター環境・資源研究グループ）

環境アセスメント制度は、環境問題の発生を未然に予防する観点から、1969年のアメリカの国家環境政策法において導入された制度であり、現在、OECDなどの国際機関が実施勧告を行うだけでなく、多くの先進国及び途上国において一般的な制度となりつつある。しかし、途上国がこれを実施するにあたって、多くの制度上および実施上の困難と課題に直面している。そこで、アジア各国でも導入されつつある環境アセスメント制度の仕組みを明らかにするとともに、法学その他の社会科学を通して、関連の問題点を分析し、制度構築にこれを役立てることを目的に、本課題を取り上げている。因みに、わが国の環境援助においても、新ODA大綱の下で、JBICおよびJICAはそれぞれの環境社会配慮ガイドラインを改訂して、途上国側に環境アセスメントの適切な実施を要請している。

アジア諸国が環境アセスメントの実施過程で直面する問題には、制度に含まれる構成要素の多様性、制度の運用能力、欧米諸国が想定する標準的な制度とアジア途上国が抱える文化、社会、環境実態とのギャップ、アジア諸国間のキャッチアップ能力、制度枠組み自体に含まれる課題などがある。本研究では、アジア諸国が共通的に当面する環境アセスの課題を取り上げるとともに、国別に制度を明らかにする観点から、中国、タイ、マレーシア、インドネシア、ベトナム、インドなどを取り上げ、各国の制度研究と比較分析を行う。

### (23) 「開発社会学理論構築」研究

【主 査】佐藤 寛 (開発研究センター)

本研究は担当者(佐藤寛)が、アジア経済研究所で実施してきたこれまでの「援助研究」(第1期:平成5-8年,成果は『援助の社会的影響』『援助と社会の固有要因』『援助の実施と現地行政』『開発援助とバングラデシュ』として出版,第2期:平成12-15年,成果は『援助と社会関係資本』『参加型開発の再検討』『援助と住民組織化』『援助とエンパワーメント』として出版。このほかに『援助研究入門』を出版した)の集大成という意味合いから個人研究の形態で実施された。

「開発研究」はアジア経済研究所においてもこれまで「開発経済学」と同義であるかのごとく扱われることが多かった。しかし近年では経済学自身がその対象領域を拡大し、広義の「厚生」、潜在能力、幸福など、伝統的な経済学の概念では扱いきれなかったテーマを取り上げはじめ、途上国のそれぞれの地域に固有の文脈で「制度」の役割を捉え直そうとする動きもある。これらは本来社会学が取り組んできたテーマであり、開発学がこれらのテーマを掘り下げていくのであれば、そこに「開発社会学」の知見が寄与できる可能性は大きい。そこで本研究では「開発研究」の文脈の中で、「開発経済学」との議論の接点を拡大していくために「開発社会学」の枠組みを提示することをめざした。その際これまで佐藤が発表してきた論文等を再検討するとともに、蓄積してきた各地の援助プロジェクト現場におけるフィールドワークの成果を総合し、社会開発の現場にフィードバックできるような応用可能性の高い「開発社会学」の理論構築を目指した。

なお、本研究と並行して国際開発学会の「社会調査の品質向上」研究会を主宰し、研究所内



外の若手人材を対象とした研究成果のフィードバックと、開発社会学に関する実務的な議論を行い、その内容を報告書に反映させた。

#### (24) 初等教育の普遍化：実現のメカニズムと政策課題

【主査・幹事】米村明夫（開発研究センター次長）

【委員】潮木守一（桜美林大学大学院国際学研究所教授） 金子元久（東京大学大学院教育学研究科教授）

浜野 隆（お茶の水女子大学教育学部助教授） 野田真里（中部大学国際関係学部助教授）

三輪千明（名古屋大学大学院国際開発研究科助手） 杉村美紀（上智大学文学部専任講師）

【オブザーバー】野上裕生（新領域研究センター参事） 船津鶴代（地域研究センター東南アジア I 研究グループ）

1990年以来、国際的な課題として初等教育普及が掲げられたが、普及の実態は多様であり、各国の水準にあった普及策が必要である。本研究は、日本、ヨーロッパの諸国、あるいはマレーシアの普遍化の経験に着目し、そこから参照枠組を引き出すと同時に、そうした枠組を参照しつつ、就学率90%を超え、なお「普遍化」の努力を続けるベトナム、メキシコ、チリのケースを分析しようとするものである。

一年目の2004年度は、以下の各章からなる調査研究報告書が作成された。「序章 初等教育の普遍化過程—歴史社会学的接近—（米村）」、「第1章 初等教育普遍化のポリティカル・エコノミー—公教育の成立と途上国への移入をめぐる—（金子）」、「第2章 ベトナム初等教育の現状と課題（潮木）」、「第3章 ベトナムの初等教育財政の構造（浜野）」、「第4章 ベトナムの初等教育普及における地域社会の役割—「教育の社会化」の実態とその課題—（野田）」、「第5章 メキシコにおける初等教育の普遍化—現状と政策課題—（米村）」、「第6章 チリにおける基礎教育の普遍化の課題—低学力校の分析から—（三輪）」、「第7章 マレーシアにおける初等教育普遍化の過程と課題—多民族社会における国民教育の普及と国民統合問題—（杉村）」。

一年目は、理論的な枠組の設定に力点が置かれたが、二年目は、得られた枠組を踏まえつつ、各国の分析を深めていくことを目指す。その成果は英文で発表する予定である。

#### (25) アジアにおける環境政策の展開と日本の経験

【主査】寺尾忠能（新領域研究センター環境・資源研究グループ）

【幹事】大塚健司（新領域研究センター環境・資源研究グループ）

【委員】辻田祐子（地域研究センター南アジア研究グループ） 小島道一 堀井伸浩（以上、新領域研究センター環境・資源研究グループ） 伊藤 康（千葉商科大学商経学部助教授） 藤井美文（文教大学国際学部教授） 藤倉 良（法政大学人間環境学部教授） 城山英明（東京大学法学部助教授）

【オブザーバー】作本直行（開発研究センター次長） 藤崎成昭（新領域研究センター次長） 道田悦代（開発研究センターマクロ経済分析グループ） 望月克哉（新領域研究センター国際関係・紛争研究グループ長） 山田七絵（新領域研究センター経済技術協力研究グループ）

平成12年度よりアジアの環境政策に関する研究会を行い、平成14年度には研究双書『「開発と環境」の政策過程とダイナミズム』を出版し、15年度にはその続編の和文双書出版に向けた研究会を行ない、その成果を16年度に『アジアにおける環境政策と社会変動』として出版した。一連の研究成果ではアジアの経済開発過程で展開されている環境政策の問題点を明らかにし、その処方箋を探ることを目的としてきた。そのなかで、①環境政策を経済開発の問題として位置づけ、経済開発政策などのように環境政策を方向づける政策過程全体を分析対象とすること、②政策過程の分析においてはプロセスそのものだけでなくその背景にある社会経済制度にも注目して、政策過程のダイナミズムをとらえること、③そのような視点から高度経済成長期の日本で行われた公害対策の「成功経験」を当時の政治、経済、社会的諸条件を加味して検証すること、さらに④グローバル化下の現代アジアにおける環境政策の展開を、市場経済化、民主化、行政・司法制度改革などの社会変動との相互作用に注目して分析を行うこと、などといった独自の政治経済学的アプローチから、アジアにおける環境政策の展開と日本の経験についての検討を行ってきた。以上のような成果をふまえて、最近の研究成果も付け加えたうえで、環境政策・産業公害対策における「日本の経験」を、研究成果の英文での発表を目指す。アジアの発展途上国を対象にしたこのようなアプローチによる共同研究はあまり例がなく、これらの成果を日本・アジア発の環境政策研究の成果として英文で発表することは、アジアの環境政策に関する議論に貢献するところが大きいと考えられる。

(26) アジアとその他地域の産業集積比較：集積発展の要因

【主 査】辻 正次 (大阪大学大学院国際公共政策研究科教授)

【幹 事】朽木昭文 (研究企画部長)

【委 員】安次富 務 (研究支援部研究交流課) 岡本由美子 (同志社大学政策学部教授) 岡田亜弥 (名古屋大学大学院国際開発研究科助教授) 久松佳彰 (東洋大学国際地域学部助教授) 野口勝明 (経済分析部主任調査研究員) 内田政義 (沖縄貿易情報センター)

【海外共同研究者】Juan J. Palacios(グアタラハラ大学教授[メキシコ]) Sun Jian(海洋大学教授[中国])

産業クラスター政策は、開発戦略として産業政策に変わって注目を得ている(ポーター[1998])。藤田とティス[2002]によれば、空間経済学の中心的課題が、集積力の形成のメカニズム、および集積とイノベーションの相互関連の解明である。後者について、ポーター[1998]は、産業集積のイノベーションにおける役割を重視している。ポーター[1998]は、ダイヤモンド・アプローチによるクラスター理論を展開し、イノベーションを集積により活発にするための方策を検討した。前者の集積の形成メカニズムについては、2種類が考えられる。1つは、何もないところから新たに産業クラスターがどのように形成されるのか、もう1つは、いくつかの均衡点がある場合にどのような条件の下でどの均衡点に産業クラスターが形成されるのか、である。後者は、数学的な均衡理論分析に適しており、都市集積の均衡分析が数多くなされている(錦見・浜口[1997])。

本研究の成果として、産業クラスターが形成される条件について、朽木〔2004〕は、北部ベトナムの産業集積形成のメカニズムを(1)工業団地と(2)インフラ整備、制度整備というキャパシティー・ビルディングの観点から説明した。ここで、アジアのクラスターが工業団地を建設し、そこに例えば日本の総合商社が日系企業を誘致することで形成された例を示した。また、(3)アンカー企業の重要性を指摘した。

個別の産業集積・クラスターの状況を説明した論文はこれまでも分析されている（園部・川上〔2001〕など）。しかし、新しい産業クラスター形成の条件について、上記の(1)、(2)、(3)の視点から「アジアの典型的な産業クラスターの形成のパターン」を追求し、そこから開発戦略に適用を考察した論文はない。

また、藤田〔2004〕は、多様性の中から生まれる集積力によって、イノベーションが生まれることを指摘した。研究の成果は、“Comparison of Industrial Agglomerations between Asia and the Other Regions”（IDE JRP Series No. 137）として出版した。

## (27) 「民主化」とアフリカ諸国

【主 査】津田みわ（新領域研究センター国際関係・紛争研究グループ）

【委 員】佐藤 章（地域研究センターアフリカ研究グループ） 遠藤 貢（東京大学大学院総合文化研究科助教授） 落合雄彦（龍谷大学法学部助教授）

【オブザーバー】望月克哉（新領域研究センター国際関係・紛争研究グループ長） 武内進一 窪田朋子（以上、新領域研究センター国際関係・紛争研究グループ） 平野克己（ヨハネスブルクセンター長） 児玉由佳 牧野久美子 吉田栄一 福西隆弘（在ロンドン海外派遣員） 原島 梓（以上、地域研究センターアフリカ研究グループ） 高根 務（在ゾンバ海外調査員）

1980年代末から90年代にかけて、サハラ以南アフリカ（以下、アフリカ）諸国の多くが「民主化」と呼ばれる政治変動—主として一党制の放棄と民政移管—を経験した。90年代以降のアフリカの政治研究においては、民主主義の「移行・定着」論、オッタウエイの「準民主主義体制」の議論に代表されるように、ある特定の政治的要素—複数政党制選挙の自由・公平性、三権分立の達成度など—の検討によってアフリカ諸国の民主主義体制への到達度をいわば採点し、西欧民主主義国や他の民主化経験諸国との差異を確認しようとする視角が中核をなしてきたといえる。

そこで、本研究会は、その国がどの程度民主的かを論じる仕方から離れ、民主化論、政治体制論などへの貢献を射程に据えながら、現代のアフリカ諸国において「民主化」の名のもとで具体的にどのような政治のシステムが成立しつつあるかをできる限り実証的に捉え直すことを目標に据えた。そこでは、一党制／複数政党制の別、基本的人権関連や大統領権限に関する法制度などにとどまらず、通常取り上げられにくいレベルの法制度の構築や運用の実際に迫ることが手法的に必須であった。取り上げたのは、ザンビア、ケニア、ナイジェリア、そしてコートディヴォワールの各国である。この研究会全体の成果としては、(1)「民主化」後の政治実践において、権威主義体制期や軍事政権期に設定されたマイクロな制度や運用がむしろ重要な役割を果たしているこ

と、(2)それら制度には、文言上変化がなくても体制の変化に伴って重大な機能面の変化を遂げている事例があること、(3)「民主化」の逸脱事例と宣告されがちなクーデターや内戦勃発経験国の研究において、複数政党制選挙分析や政党研究がなお重要な示唆をもたらすこと、などの見解が導かれた。

(28) アフリカ紛争問題への人間中心アプローチ

【主査】望月克哉（新領域研究センター国際関係・紛争研究グループ長）

【幹事】武内進一（新領域研究センター国際関係・紛争研究グループ長代理）

【委員】平井照水（総合研究開発機構国際研究交流部主任研究員） 滝澤美佐子（中部大学国際関係学部助教授） 石原美奈子（南山大学人文学部専任講師） 篠田英朗（広島大学平和科学研究センター助手）

【オブザーバー】酒井啓子（地域研究センター参事） 津田みわ 窪田朋子（以上、新領域研究センター国際関係・紛争研究グループ）

佐藤章 児玉由佳 牧野久美子 吉田栄一 原島梓（以上、地域研究センターアフリカ研究グループ） 福西隆弘（在ロンドン海外派遣員）

本研究会では、発展途上国・地域で展開されている人間中心の取り組みについて検討すべく、主にアフリカ地域の紛争問題を念頭に置いた人間の安全保障概念の分析と事例研究を進めた。ここでまず目指したのは、分析作業を通じて人間の安全保障概念を援用する意義と問題点を解明することであった。理念としても、また具体的な取り組みの上でも、人間の安全保障概念と密接な関わりをもつ問題群である平和構築と予防外交について、概念相互の連関性の分析から、それらが内包する齟齬あるいはジレンマを明らかにした。こうした取り組みで是非が問われる人道的介入など国際介入をめぐる背景やインプリケーション、さらにその課題についても検討した。人間の安全保障概念の今後の展開を見通す上で不可欠なトピックである「移動する人々」については、紛争に伴う強制移動とともに、国家政策による自発的再定住をめぐる分析を行った。より人々に近いレベルの問題として、地域社会での紛争管理の取り組みにも目配りし、人間の安全保障概念適用の可能性を示唆した。

具体的な分析作業としては、経済的、社会的に厳しい条件下にあるアフリカ地域についての事例研究を試みた。取り上げたのは、紛争の連鎖が深刻な中部アフリカの大湖地域、とくに「内戦」状況のコンゴ民主共和国、同じく内戦によって国家そのものが破綻したソマリア、紛争を回避しつつも種々の社会的矛盾を抱えるエチオピア、政権移行に伴い政治的混乱に陥ったマラウイ、そして住民紛争が激化するナイジェリアである。これらの国々での人間の安全保障に対する脅威、すなわち人びとが直面する不安全状況がいかなるものかも、あわせて明らかにした。

## (29) 「貧困概念」基礎研究

【主 査】二村泰弘（新領域研究センター貧困削減・社会開発研究グループ長）

【幹 事】近田亮平（新領域研究センター貧困削減・社会開発研究グループ）

【委 員】野上裕生（新領域研究センター参事） 佐藤 寛（開発研究センター） 中村まり 東方孝之  
（以上，新領域研究センター貧困削減・社会開発研究グループ） 初鹿野直美（新領域研究センター  
経済技術協力研究グループ）

21世紀に入って貧困（現象）はますます複雑な様相を呈している。絶対的貧困，社会的排除はもとより，テロリズムまでもが貧困との関わりがなかで議論されるようになった。このように貧困は多面的な側面を持っており，貧困研究は多角的・学際的視点から取り組むという認識が多く，研究者・実務者の間で共有されている。本研究は，以上のような問題意識に基づいて貧困概念について改めて問い直すことを試みたものである。学際的研究を行う前提として，経済学，社会学，政治学等様々な分野で貧困がどのように捉えられてきたかをレビューし，国際機関・援助機関・途上国自身の貧困に対する取り組みを明らかにすることを目指した。

本研究の研究成果は以下のように取り纏められた。開発研究の視点から豊かさの源泉である人間とその生産力を考察する貧困の人口学の課題を貧困の罨と生活の質から考察した。社会学的な視点から，社会的排除という概念により貧困を多面的に把握することの可能性を指摘した。政治的なアプローチとして，インドネシアにおける貧困と政治参加について無効票の分析を行った。また，貧困概念の政治性について，援助機関，援助研究・貧困研究のレトリックという視点から分析した。インドの事例研究ではマイクロファイナンスによる市場を通じた貧困削減へのアクセスを論じた。また，フィリピンの事例研究では，労働市場を海外に求めることによって生活の維持・向上を図る「出稼ぎ労働の社会現象化」を論じた。日本の経験という視点から，近代日本社会における貧困問題の社会的背景と施策を検証することにより，途上国における貧困問題に接する際の参照軸になることと示唆した。

## (30) 中国・上海の市場と福島県食品の展望

【主 査】菅沼圭輔（福島大学経済経営学類助教授）

【幹 事】三井士郎（新領域研究センター研究事業推進室）

【委 員】池上 寛（研究企画部研究企画課） 中川明子（福島貿易情報センター所長） 牧野文夫（東京学芸大学教育学部教授） 羅 歆鎮（東京経済大学経済学部助教授） 櫻井 研（東京海洋大学講師） 阮 蔚（農林中金総合研究所調査第2部副主任研究員） 國分健児（福島県商工労働部商工総務領域総務企画グループ主査） 北田弘嗣（福島県農林水産部生産流通領域流通消費グループ副主査）

【オブザーバー】

真田孝之（新領域研究センター研究事業推進室長）

宇佐美 健（新領域研究センター参事）  
 渡邊真理子（開発研究センター国際経済研究グループ）  
 永島一彦（福島県商工労働部地域経済領域地域産業グループ副主査）  
 安達和久（財団法人福島県産業振興センター上海代表処所長）  
 大島康範（財団法人福島県産業振興センター上海代表処副所長）  
 本田良智（全国農業協同組合連合会福島県本部管理部次長）

近年、世界各国の間でFTAが締結されており、我が国でもFTAの重要性が広く認識され、FTA締結の動きも活発化してきている。しかしその中で、日本の農産物については、国際的な競争力が弱く、各国とのFTA締結に向けてその支援を行うことは急務の課題となってきている。

このような状況の中、福島県では、16年度から上海への食品（農産物・加工品）の輸出に力を入れてきた。上海は、急速な経済成長を続ける中国の中にあって、2002年の1人あたりのGDPが5000ドル近く（中国全体における1人あたりのGDPの約5倍）に達しており、経済成長の中で出現した富裕層は消費の牽引力となっている。また、生活様式及び食習慣の変化により、上海を含む中国の都市部では、世界各国から次々と外国食品が流入している。しかしながら、日本食品については、中国での市場規模がまだまだ小さいのが現状である。

本研究会は、福島県の食品輸出を通じての国際化への取り組みを支援するため、福島県と共同で、上海の農産物・食品市場及び流通機構に関する調査・分析、農産物輸出の先行事例の調査・分析を行い、福島県食品（農産物・加工品）の輸出可能性を展望することを課題としてきた。

最終成果報告書として取りまとめた「中国・上海の市場と福島県食品の展望」については、福島県のみならず全国の農業関係者、食品加工企業及び地方自治体等で幅広く活用されるものと期待される。

## 7. 開発途上国現地研究会活動

本活動は開発途上諸国・地域の経済、政治、社会に関するテーマについて、研究所が派遣する現地研究担当海外調査員と現地の開発問題専門家などによって研究会を組織し、共同研究を行うものである。開発途上諸国および地域における経済発展に係わる問題、開発と政治、開発行政、開発と環境などさまざまな研究に学際的に取り組み、現地開発専門家等との研究交流の拡大および国際的研究ネットワークの構築を目的としている。研究会の成果は英文報告書として作成し、現地への還元を図る。

平成16年度は、ベトナム、パキスタン、マラウイで研究会を組織し、共同研究の成果をそれぞれ英文報告書としてとりまとめた。

研究内容の概要は以下のとおりである。

## (1) ベトナムにおける農村開発と貧困削減の諸様相

【主査】坂田正三（在ハノイ海外調査員）

【共同研究者】Ha Huy Thanh（ベトナム経済研究所副所長） Vu Tuan Anh（ベトナム経済研究所研究員・Vietnam's Socio-economic Development誌編集長） Phan Si Man（ベトナム経済研究所研究員）  
Bui Tat Thang（計画投資省開発戦略研究所研究員） Cu Chi Loi（ベトナム経済研究所研究員）  
Tran Thi Que（ジェンダー・環境・持続可能な開発研究センター副センター長）

ベトナムでは、1991年の第7回共産党大会以降、貧困削減が経済・社会発展のひとつの柱となった。1990年代のベトナムはドイモイ（刷新）下の政策・制度改革の成功により好調なマクロ経済成長を達成し、貧困家計比率も1993年の58%から2002年には19%にまで減少した。本研究は、ドイモイ期以降のさまざまな政策やプログラムがどのような経済・社会発展をもたらしたか、その結果、貧困層の厚生にどのような影響を与えてきたか、そしてどのような課題を残しているかを明らかにすることを目的とした。

ベトナムにおける貧困削減政策のひとつの大きな特徴は、貧困削減を明示的に目的とする国家的プログラムが存在してきたことである。それらは「HEPRプログラム」および「プログラム135」とよばれる2つの「国家重点プログラム」であり、省庁横断的な実施・監督体制が引かれ、通常の家計投資予算とは別枠の予算も毎年計上されている。上記の2つのプログラムだけでなく、多くの地方政権、大衆団体、企業などが貧困削減のためのさまざまな独自の活動を行ってきた。また、急速なマクロ成長の中、党・政府は、経済・社会計画の策定・実施に当たり、成長の果実を幅広く国民へ分配することを意識した姿勢を貫いてきた。これらが急速な貧困削減達成の鍵であったと考えられる。

本研究では、貧困削減プログラムのみならず、農業・農村近代化、農産物流通自由化、移住政策、土地分配、教育、保健・医療の分野における政策を概説し、それぞれの貧困削減への影響を評価する。その一方で、貧困層および貧困地域の生計（livelihood）の現状とその変化のパターンを上記の各政策分野の視点から分析した。全体として、ベトナムの貧困削減努力は大きな成果を達成しているものの、最貧困地域、最貧困層および生計の脆弱性の高い層（例えば女性世帯主の家計）への対応に課題を残していることが判明した。

なお、本研究の成果は、“Impact of Socio-economic Changes on the Livelihoods of People Living in Poverty in Vietnam”（ASEDP Series No. 71, 2005年3月）として刊行した。

## (2) パキスタンにおける国内労働移動

【主査】小田尚也（在ラホール海外調査員）

【共同研究者】G. M. Arif（パキスタン開発経済研究所研究主任、アジア開発銀行イスラマバード・エコノミスト）  
S. M. Turab Hussain（ラホール経営科学大学助教授） Rashid Memon（社会科学研究所）

本研究会は、パキスタンにおける国内労働移動に焦点を当て、移動パターンのトレンド、決定要因、移動によってもたらされる経済的影響、そして労働移動政策に関して分析・検討するものである。ラシッド論文は、2つの異なる全国レベルのデータからパキスタンにおける人口移動のパターンと移動の決定要因分析を行い、土地へのアクセスと都市設備の充実が農村部から都市部への人口（労働）移動の決定要因であると結論づけている。アリフ論文は、移動者家計と非移動者家計の社会経済指標を比較し、両家計の間に大きな差異は見つからず、これは国内移動の大半は農村から農村への移動が主であるからだと指摘している。小田論文は、天水地区におけるフィールド調査を基に、土地所有家計においては労働移動が非農業所得獲得の手段として有効利用されている実態を示している。トラブ論文は、拡大家計モデルを利用し、都市部、農村部への補助金が労働移動に及ぼす影響を検討し、パキスタンにおける労働移動政策を議論している。

なお、本研究会の成果は、“Internal Labor Migration in Pakistan”(ASEDP No.72 2005年3月)として刊行した。

### (3) マラウイにおける農村開発と貧困：自由化政策下の農民の生存戦略

【主査】高根 務（在ゾンバ海外調査員）

【共同研究者】Wycliffe Chilowa（マラウイ大学社会調査研究所） James Milner（マラウイ大学社会調査研究所） Sera Gondwe（マラウイ大学ブダ農業カレッジ） Donald Makoka（マラウイ大学ブダ農業カレッジ） Thabbie Chilongo（マラウイ大学ブダ農業カレッジ）

マラウイはその経済を農業に依存する貧困国である。本研究は、さまざまな問題を抱えるマラウイの農業・農村開発の歴史的背景と現状を、マクロ・ミクロの2つのレベルから明らかにし、今後の課題を提示することを目的とした。マクロでは、現在の同国の貧困問題がどのような歴史的背景のもとに形成されてきたのか、その原因となる過去の農業政策はどのようなものであったのかを明らかにしようと試みた。ミクロでは、農村住民がどのような戦略をもってそれらの政策に対応してきたのかを究明した。そしてこの2つのレベルの分析を総合することによって、同国の貧困問題一般に関するインプリケーションを導き出すことも目指した。

研究の成果は、英文報告書“Agricultural and Rural Development in Malawi - Macro and Micro Perspectives”(Africa Research Series No.11)として刊行した。全6章からなる報告書のうち、前半の3章ではマクロな視点からの分析をおこなった。その内容は、マラウイの食糧安全保障、農村開発に関わる政策変遷、農村開発における金融セクターの役割である。後半の3章ではミクロな実態調査に基づいた分析がおこなわれ、マラウイの主要輸出品であるタバコ生産、スーパーマーケット・チェーンの発達と農村開発、および換金作物生産と流通に関する調査の報告が、その政策含意とともに示された。



## 8. 受託事業

### (1) イラン、イラク、サウジアラビアを中心とした中東諸国の政治と安全保障に関する調査

【主 査】福田安志（地域研究センター長）

【委 員】間 寧（地域研究センター中東研究グループ長） 鈴木 均（地域研究センター中東研究グループ長代理） 青山弘之（地域研究センター中東研究グループ） Keivan Abdoly（東京大学大学院経済学研究科博士課程） 清水 学（一橋大学大学院経済学研究科教授） 須藤 繁（国際開発センター主任研究員） 細井 長（立命館大学大学院経営学研究科博士課程） 松永泰行（日本大学国際関係学部助教授） 武藤幸治（立命館アジア太平洋大学アジア太平洋マネジメント学部教授）

イラク戦争後に、中東の政治と安全保障は大きく変化した。イラク戦争で、これまで湾岸地域に大きな脅威を及ぼしてきたサッダーム・フセイン政権が倒れた。戦争後は、湾岸地域では、安全保障や政治面でアメリカの存在感が大きくなった。カタルやクウェートでは、アメリカ軍の基地機能が強化され、イラクでは、アメリカは自らの主導の下でイラクの新体制作りを進めてきた。このようにイラク戦争後、湾岸地域の政治と安全保障をめぐる状況は大きく変化しており、それは湾岸のみならず中東全域にも大きな影響を与えている。しかし、アメリカのプレゼンスが強まったとはいえ、戦争後もイラク情勢は不安定であり、また、イスラエル・パレスチナでも紛争が続いていた。イラクやパレスチナの情勢次第では、中東地域の政治は不安定化し、それは中東地域の安全保障を脅かしかねない。このように世界最大のエネルギー源の供給地である湾岸地域を含む中東地域の政治と安全保障は、大きくその構造を転換しつつある。湾岸地域、そして中東全体の政治と安全保障が今後どのような方向に向かっていくのかは、原油の輸入の大部分を中東産油国に依存している我が国にとっても極めて重要な意味を持っている。

本件調査は、以上の状況と認識を踏まえ、イラン、イラク、サウジアラビアを中心にして、イラク戦争後の中東諸国の政治と安全保障について調査し分析した。なお、本件事業は、経済産業省からの受託事業として実施した。

### (2) UNIDO戦略研究プログラム：貧困撲滅と工業雇用

【主 査】山形辰史（開発研究センター開発戦略研究グループ：2004年9月以降幹事兼任）

【幹 事】福西隆弘（地域研究センターアフリカ研究グループ：2004年9月まで）

【委 員】村山真弓（地域研究センター南アジア研究グループ） 西浦昭雄（創価大学通信教育部助教授）

【オブザーバー】吉田栄一（地域研究センターアフリカ研究グループ） 松浦志奈（地域研究センター東南アジアⅡ研究グループ）

2000年の国連総会で決議されたように、国際社会はミレニアム開発目標を目指して発展途上国

の貧困削減を進めている。ミレニアム開発目標を2015年までに達成すべく、国連工業開発機関（UNIDO）はCombating Marginalization and Poverty through Industrial Developmentと称する研究プログラムを立ち上げ、5つのトピックに関して研究を行うこととした。その5つのトピックとは①市場の失敗と公共財、②貧困削減、③中小企業、④社会関連資本、⑤技術開発である。これらの5つのトピックは世界の5つの研究機関に委託され、UNIDOに研究成果が報告されるのであるが、本事業は、上記の②貧困削減を担当するものである。

工業発展を通じた貧困削減の実現のために、本事業は貧困層の工業部門における雇用に着目している。具体的には、東アジアにおいて労働集約的輸出向け製造業品（繊維製品、電気・電子製品等）が貧困層への大きな雇用機会を生み出したことに鑑み、同様の貧困削減プロセスが、現在の後発発展途上国においても成立するかどうかを研究課題とした。具体的には業種を縫製業に定め、縫製業が牽引する貧困削減が一定程度進んでいるバングラデシュと、これからそのプロセスの契機が見えるケニアを対象国とし、平成15年度には企業調査と労働者調査を行った。企業調査については、バングラデシュで222社、ケニアで76社の標本を得た。また労働者調査については、バングラデシュで40人、ケニアで17人の標本を得た。

平成16年度は同調査を元にしたレポートの執筆と修正がUNIDOとの間で繰り返された。平成17年度にUNIDO本部におけるワークショップで発表をすると共に、最終報告書を完成させる。

### (3) 東アジアと中南米におけるIT産業の比較分析

【実施責任者】朽木昭文（研究企画部長）

IT革命によって、東アジアと中南米諸国は、南北問題としてのデジタルデバイドと国内社会・世界システムの再編成という課題に直面している。デジタルデバイドについては、我が国は、2000年7月の九州・沖縄サミットの「グローバルな情報化に関する沖縄憲章」で、この問題が経済的格差を増幅させ、国際社会の将来的安定を揺るがしかねないとの認識から、国際的に強調した取り組みの必要性を謳った。IT革命に起因する国内社会並びに世界システムの再編成という問題については、現在各国のシンクタンクが、IT革命の影響を見定めようと、優先的に取り組んでいる課題である。

他方、90年代米国がインフレなき持続的経済成長を達成したその原動力がIT産業であったように、この産業分野は今後とも高い経済成長、雇用・所得の拡大が見込まれる分野である。またIT革命は「物理的時空間原理（距離と大きさに応じて時間とコストがかかる）」というこれまでの障害を乗り越え「ネットワーク隣接性」という新たな組織化の原理に基づいた産業集積や活動集積を起こすなど、これまでの産業構造の質の転換をも迫っている。

1970年代以降キャッチアップ型工業化を進めてきた東アジア諸国は、輸出指向型の産業構造に転換することによって高い経済成長を達成したが、ITの時代に入った90年代以降もIT化の波に乗り遅れまいと、各国とも成長の核としてIT産業の育成に力を入れている。その結果アジアのインターネットの普及率は、総じて中南米を上回るまでになっているばかりか、産業全般の中で大き

なウエイトを占めている。

経済的發展段階において中進国が多数を占める両地域は、IT革命という劇的な変化のなかで抱える事情・課題は共通するものは多く、互いの経験をシェアすることにより今後の各国の経済發展にとって鍵となりうるIT産業の活性化のための方策につき研究を行うことは意義が大きい。

以上の基本認識に基づき、本件調査は、両地域に共通した事情・課題、そして異なる事情・課題を踏まえて、将来的に両地域の経済發展に資する適用可能なIT国家戦略に関する提言を含む報告書の作成を目指した。具体的な研究項目は、(イ) 東アジアと中南米のIT産業の現状分析及び比較、(ロ) IT産業育成政策により一国の経済發展に貢献した成功例の紹介、(ハ) 両地域の経済發展に資する適用可能なIT国家戦略に関する提言であった。

#### (4) 長江流域地域間産業連関表の作成

【主 査】岡本信広（開発研究センターマイクロ経済分析グループ長代理）

【事務統括幹事】山田公士（開発研究センター参事）

【委 員】猪俣哲史（開発研究センターマイクロ経済分析グループ）

本事業は、東アジアの流域環境管理モデルを作成している独立行政法人国立環境研究所からの受託事業であり、東アジア流域環境管理モデルでも重要な地域である中国の長江流域について地域間産業連関表を作成することを目的とした。なお、作成にあたっては、2000年中国多地域間産業連関モデルの推計で共同研究機関であった中国の国家信息中心と実施した。

研究所側において2000年の全国表の値を基準として、各地域の割合を統計年鑑から推計し、それを地域別に分けて、外生値とした。国家信息中心では、一次データを収集、整理し、各地域の投入係数と地域間交易係数を推計した。最後に、全データを研究所にてリンク、バランス作業を行って、表を完成させた。

(5) 「大気組成変動予測モデルのための将来排出量推計基礎データの捕捉作成業務」、

(6) 「アジア域エミッション・インベントリ将来推計基礎データ作成業務」

【主 査】堀井伸浩（新領域研究センター環境・資源研究グループ）

温室効果ガス、対流圏オゾン、エアロゾル等の大気微量物質の濃度変動、組成変動の解明のためには、物質輸送、光化学反応等の効果が組み入れられた大気組成変動予測モデルの構築が不可欠であり、大気物質の濃度、組成及び分布の変動に重要な影響を及ぼしている化学物質排出データを整備構築することが極めて重要な課題である。海洋科学技術センターは既に1995年、2000年時点のアジア28カ国の排出データセット（エミッション・インベントリ）を作成しており、平成16年度は2010年、2020年における燃焼系起源ガス状物質排出量を推計する研究を行うこととなった。

この将来予測の推計精度を向上させるために、アジアにおける最大の発生源国である中国における排出量予測等の基礎データを収集・整備することが必要であるとの認識に基づき、海洋科学技術センターは中国に関するデータ作成業務の委託を当研究所に行った。具体的なデータ項目は、以下の7点、すなわち①省別エネルギー需要予測データ、②交通・運輸部門に関する詳細データ、③発電所における排煙脱硫装置・循環流動床の設置状況およびその将来展望に関わるデータ、④発電およびバイオマスに関する季節変動データ、⑤産業プロセス起源の排出データ、⑥LPS (Large Point Source=発電所) の排出状況データ、⑦マクロエネルギー統計に関する補正データである。

研究の方法として、公刊あるいは内部資料の統計・書籍の渉猟、そして現地調査による専門機関への訪問インタビューを通じて上記項目に関するデータ収集を行い、収集したデータを分析し、モデルに投入可能な形式に加工する作業を行った。

## 9. 他機関への研究協力

### (1) 所外研究会等への委員参加

機 関 名	調 査 協 力 内 容	氏 名
愛知県	愛知県の将来展望に関する有識者研究会	大原 盛樹
大阪大学人間科学研究科	戦後日本の健康水準の改善経験を途上国保健医療システム強化に活用する方策に関する研究	佐藤 寛
お茶の水女子大学	アジアにおける国際労働移動とジェンダー再配置	村上 薫
お茶の水女子大学	「ジェンダー研究のフロンティア」研究会コメンテーター	村山 真弓
(社)海外コンサルティング企業協会	「METIインドネシア新政権下における効果的技術協力案件発掘調査」委員会	佐藤 百合
(財)海外職業訓練協会	図書推薦情報委員会	荻野 洋司
外務省経済協力局	「対インド国別援助計画」タスクフォース	内川 秀二
外務省経済協力局	ウズベキスタン・カザフスタン国別評価	岡 奈津子
外務省経済協力局	エチオピア国別評価	児玉 由佳
外務省経済協力局	「対エチオピア国別援助計画」の策定	児玉 由佳
外務省経済協力局	「対エジプト国別援助計画」タスクフォース	佐藤 寛
外務省経済協力局	「対ガーナ国別援助計画」タスクフォース	高根 務
外務省経済協力局	「対バングラデシュ国別援助計画」の策定	村山 真弓
外務省経済協力局	「対バングラデシュ国別援助計画」タスクフォース主査	山形 辰史
外務省経済協力局	バングラデシュ国別評価	山形 辰史
外務省経済協力局	保健医療分野におけるODA政策有識者会議	山形 辰史
外務省経済協力局	対エジプト国別援助計画タスクフォース	山田 俊一
海洋研究開発機構 地球フロンティア研究システム	アジアエミッション将来予測研究会	堀井 伸浩

環境省総合環境政策局	人間環境問題研究会	作本 直行
Global Development Network (GDN, 米国ワシントン)	Global Development Network (GDN) 主催の開発賞 (Global Development Network : Development Awards Competition) における論文等審査委員	石戸 光
Global Development Network (GDN, 米国ワシントン)	Global Development Network (GDN) 主催の開発賞 (Global Development Network : Development Awards Competition) における論文等審査委員	猪俣 哲史
Global Development Network (GDN, 米国ワシントン)	Global Development Network (GDN) 主催の開発賞 (Global Development Network : Development Awards Competition) における論文等審査委員	朽木 昭文
Global Development Network (GDN, 米国ワシントン)	Global Development Network (GDN) 主催の開発賞 (Global Development Network : Development Awards Competition) における論文等審査委員	久保 公二
Global Development Network (GDN, 米国ワシントン)	Global Development Network (GDN) 主催の開発賞 (Global Development Network : Development Awards Competition) における論文等審査委員	佐藤 創
Global Development Network (GDN, 米国ワシントン)	Global Development Network (GDN) 主催の開発賞 (Global Development Network : Development Awards Competition) における論文等審査委員	森 壮也
Global Development Network (GDN, 米国ワシントン)	Global Development Network (GDN) 主催の開発賞 (Global Development Network : Development Awards Competition) における論文等審査委員	山形 辰史
経済産業研究所	「貿易と環境」研究会	小島 道一
経済産業研究所	「企業破綻処理と国際比較」研究会	渡邊 真理子
経済産業省	APECボゴール目標中間評価専門委員会	石戸 光
経済産業省	産業構造審議会(臨時委員：国際資源循環ワーキンググループ)	小島 道一
国際協力機構	日中友好環境保全センタープロジェクト (フェーズⅢ) 国内委員会	大塚 健司
国際協力機構	フィリピン・ミンダナオ支援委員会	川中 豪
国際協力機構	JICA環境社会配慮ガイドラインフォローアップ委員会	作本 直行
国際協力機構	JICA環境社会配慮審査会	作本 直行
国際協力機構	社会調査の事業への活用	佐藤 寛
国際協力機構	バングラデシュ国参加型農村開発行政普及プロジェクト国内支援委員会	佐藤 寛
国際協力機構	「タイ・東北タイ造林普及計画フェーズ2」国内支援委員会	佐藤 寛
国際協力機構	インドネシア支援国会合 (CGI) 投資ワーキンググループ	佐藤 百合
国際協力機構	アジア・アフリカ知識共創プログラム	松井 和久
国際協力機構	バングラデシュ国別支援委員会	村山 真弓
国際協力機構	バングラデシュ国別支援委員会	山形 辰史
(財)国際金融情報センター	北東アジア研究会	奥田 聡
(財)国際金融情報センター	インドネシア研究会	佐藤 百合
(財)国際金融情報センター	MDB's研究会	山形 辰史
国際交流基金	平成16年度中東シニア派遣フェロシップ外部評価者	山田 俊一
(財)国際開発高等教育機構	(財)国際開発高等教育機構評議員	吉田 幹正
(社)国際情勢研究会	中東問題研究会	青山 弘之

## Ⅱ 調査研究 59

(財)国際石油交流センター	技術協力WG	福田 安志
(社)国際農林業協力・交流協会	農林水産業協力の農林水産物貿易に及ぼす影響調査	木村 陸男
(社)国際農林業協力・交流協会	農林水産業国別協力方針策定のためのフォローアップ調査検討委員会	児玉 由佳
(社)国際農林業協力・交流協会	持続的生産技術普及支援調査検討委員会	平野 克己
(財)国際東アジア研究センター	研究企画委員会	樋田 満
(財)国際東アジア研究センター	「自動車プロジェクト」研究会	東 茂樹
(財)国際貿易投資研究所	途上国問題研究会	石戸 光
(財)国際貿易投資研究所	中国東北地域の再開発に向けての課題に関する調査研究	今井 健一
(財)国際貿易投資研究所	中国のエネルギーと産業発展に関する調査研究	堀井 伸浩
国立環境研究所	アジア地域における資源循環・廃棄の構造解析	小島 道一
国立国際医療センター 国際医療協力局	国際協力委託研究事業「住民の主体的な行動変容をもたらす健康増進プログラムの開発に関する研究」	佐藤 寛
国立民族学博物館	地域研究企画交流センター運営委員会委員	吉田 幹正
国立民族学博物館	「紛争の総合的研究」研究会	酒井 啓子
国立民族学博物館	開発援助の人類学的評価法	佐藤 寛
国立民族学博物館	現代バレー社会の構造と動態	清水 達也
国立民族学博物館	ポストコロニアル・アフリカ：その動態と課題	高根 務
国立民族学博物館	災害に関する人類学的研究	村上 薫
財務省財務総合政策研究所	中国研究会	渡邊 真理子
(社)産業環境管理協会	参与（経済部門）	藤崎 成昭
旬報社	「世界の社会福祉年鑑」編集委員会	宇佐見 耕一
(財)石油産業活性化センター	日米共同研究「新メジャーの行動と戦略—世界および日本の石油市場への影響」日本側委員会	内川 秀二
(財)石油産業活性化センター	日米共同研究「新メジャーの行動と戦略—世界および日本の石油市場への影響」日本側委員会	阪口 安紀
(財)石油産業活性化センター	日米共同研究「新メジャーの行動と戦略—世界および日本の石油市場への影響」日本側委員会	堀井 伸浩
(財)石油産業活性化センター	日米共同研究「新メジャーの行動と戦略—世界および日本の石油市場への影響」日本側委員会	望月 克哉
専門図書館協議会	調査統計委員会	青柳 英治
専門図書館協議会	専門図書館協議会役員（監事）	重城 忠純
総合研究開発機構	グローバルガバナンス—新たな国際秩序を求めて—	酒井 啓子
大学協同利用機関法人 情報・システム研究機構国立情報学研究所	図書館情報委員会委員	重城 忠純
(株)大和総研	財務省受託調査「フィリピンの政治・経済及び展望」研究会	鈴木 有理佳
(財)地球産業文化研究所	「東アジア地域のサプライチェーンマネジメント構築に向けた官民の役割」研究委員会委員	奥村 裕一
(財)地球産業文化研究所	アジア循環ネットワークの構築に関する調査研究委員会	小島 道一
(財)地球・人間環境フォーラム	環境省委託「砂漠化対処のための地域密着型技術移転に関する調査・研究業務検討委員会」	佐藤 寛
(財)ちば国際コンベンションビューロー	(財)ちば国際コンベンションビューロー理事	奥村 裕一
千葉市教育委員会	千葉市図書館協議会 委員	重城 忠純

千葉市図書館情報ネットワーク協議会	千葉市図書館情報ネットワーク協議会理事・会長	重城 忠純
(財)中東経済研究所	中東諸国の民主化とサウジアラビアを中心とする中東主要国の直面する政治経済社会的課題が我が国石油情勢に与える影響に関する調査（経済産業省受託）	青山 弘之
(財)中東経済研究所	中東諸国の民主化とサウジアラビアを中心とする中東主要国の直面する政治経済社会的課題が我が国石油情勢に与える影響に関する調査（経済産業省受託）	間 寧
(財)中東経済研究所	中東諸国の民主化とサウジアラビアを中心とする中東主要国の直面する政治経済社会的課題が我が国石油情勢に与える影響に関する調査（経済産業省受託）	渡邊 正晃
東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所	間大西洋アフリカ系諸社会における20世紀〈個体形成〉の比較研究	佐藤 章
東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所	間大西洋アフリカ系諸社会における20世紀〈個体形成〉の比較研究	武内 進一
東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所	間大西洋アフリカ系諸社会における20世紀〈個体形成〉の比較研究	津田 みわ
東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所	東地中海地域における人間移動と「人間の安全保障」	間 寧
(財)東洋文庫	東洋文庫平成16年度研究員	鈴木 均
内閣官房 内閣情報調査室	東アジア経済研究会	佐藤 百合
内閣官房 内閣情報調査室	東アジア経済研究会	渡邊 真理子
(財)2005年日本国際博覧会協会	愛知万博・イエメン単独館出展に係わるアドバイザー	佐藤 寛
(社)日・タイ経済協力協会	平成16年度アジア産業基盤強化等事業推進委員会	石田 暁恵
日本学術振興会	科学研究費委員会専門委員	重富 真一
日本経団連 (財)国際文化教育交流財団	2005年度日本人海外派遣奨学生面接選考会	佐藤 百合
(社)日本産業機械工業会	ASEAN新加盟国における環境ビジネス創出に関する調査委員会	藤崎 成昭
(株)日本総合研究所	日印経済関係深化のための分野別研究調査委員会	内川 秀二
(株)日本総合研究所	北陸地域を取り巻く国際環境変化への対応等調査委員会	平塚 大祐
日本福祉大学21世紀COEプログラム	福祉社会開発の政策科学形成に向けてのアジア拠点	重富 真一
(株)廃棄物政策研究所	タイ国廃棄物セクターにおける官民協力のあり方に関する政策提案調査	寺尾 忠能
パシフィックコンサルタンツ(株)	経済産業省委託調査「東アジア地域における新たな環境協力の枠組み構築のための基礎調査」連絡会	作本 直行
(株)日立製作所	日立「中国次世代リーダー」フェロウシッププログラム選考委員会	今井 健一
(株)日立総合計画研究所	「アジア地域アセアン諸国における産業統計データの国際比較に向けた共通化の可能性調査（国際協力機構案件）」支援委員会	玉村 千治
広島大学大学院国際協力研究科	21世紀COEプログラム「社会的環境管理能力の形成と国際協力拠点」第三者評価委員	吉田 幹正
広島大学大学院国際協力研究科	21世紀COEプログラム「社会的環境管理能力の形成と国際協力拠点」	朽木 昭文
広島大学大学院国際協力研究科	21世紀COEプログラム「社会的環境管理能力の形成と国際協力拠点」	野上 裕生
広島大学平和科学研究センター	「紛争と人間の安全保障」研究プロジェクト	望月 克哉

(財)福岡アジア都市研究所	「若手研究者研究活動助成」選考委員会	福田 安志
(株)富士総合研究所	中東諸国における政治情勢及び経済等の現状と今後の展望に関する研究会	酒井 啓子
(株)富士総合研究所	中東諸国における政治情勢及び経済等の現状と今後の展望に関する研究会	福田 安志
(株)富士通総研	「CDMにつながるCCT普及促進に関する調査」研究会	堀井 伸浩
(財)貿易研修センター	APEC「循環型経済に向けての人材開発」プロジェクト	小島 道一
(株)三菱総合研究所	産業技術者育成支援研修事業の評価手法等検討委員会	東 茂樹
(株)UFJ総合研究所	経済産業省委託「中国における循環型社会の構築及び環境ビジネスの拡充に向けた日中協力のあり方に関する検討調査」日本側検討委員会	小島 道一
(株)UFJ総合研究所	「アジアにおけるPro-Poor Growthとアフリカの応用（フェーズ2）：雇用機会創出によるpro-poor Growth」に係る開発政策・事業支援調査（SADEP）	山形 辰史
和洋女子大学	人文社会科学振興プロジェクト研究「資源分配メカニズムと公正」（貧困・格差研究グループ）	東方 孝之

(2) 海外調査への参加協力

派遣期間	所属	氏名	派遣国	調査協力内容	期間
日本環境会議(JEC) 「アジア環境白書」編集委員会	新領域研究センター	小島 道一	中華人民共和国	「アジア環境白書」作成に係わる調査のため	16.4.19 ～4.24
(財)日本立地センター	理事	奥村 裕一	米国	NBIA第18回国際会議出席のため	16.4.25 ～4.28
国際協力機構	開発研究センター	佐藤 寛	ホンジュラス	ホンジュラス地方女性のための小規模起業支援プロジェクト運営指導調査のため	16.5.10 ～5.21
国際協力機構	開発研究センター	黒岩 郁雄	インドネシア	インドネシア国経済政策支援プログラムに係わる調査のため	16.5.13 ～5.22
國立政治大學台灣研究中心	新領域研究センター	大原 盛樹	台湾	中国の経済発展問題に係る国際会議出席等のため	16.6.2 ～6.6
Woodrow Wilson International Center for Scholars	開発研究センター	大塚 健司	中華人民共和国	Woodrow Wilson国際センター主催会議出席等のため	16.6.3 ～6.19
国際協力機構	地域研究センター	佐藤 百合	インドネシア	インドネシア国経済政策支援プログラムに係わる調査のため	16.6.6 ～6.12
北海道大学大学院	新領域研究センター	小島 道一	タイ、ベトナム、フィリピン	e-Wasteに係わる専門家会議出席等のため	16.6.20 ～7.3
国際協力銀行	新領域研究センター	寺尾 忠能	タイ	タイ国廃棄物セクターにおける官民協力のあり方に関する調査のため	16.6.26 ～7.7
国際連合工業開発機関(UNIDO)	開発研究センター	山形 辰史	オーストリア	貧困削減に係わる調査のため	16.6.28 ～7.2
(財)国際東アジア研究センター	地域研究センター	東 茂樹	中華人民共和国	広州市における自動車産業の調査のため	16.7.4 ～7.11



国際協力機構	地域研究センター	佐藤 百合	インドネシア	インドネシア国経済政策支援プログラムに係わる調査のため	16.7.18 ～7.24
京都大学東南アジア研究所	地域研究センター	松井 和久	インドネシア	地方分権に関する経済統計に係わる調査のため	16.8.1 ～8.30
(財)中東協力センター	地域研究センター	福田 安志	オーストリア	第29回中東協力現地会議出席等のため	16.8.3 ～8.8
(財)中東協力センター	地域研究センター	酒井 啓子	オーストリア, 英国	第29回中東協力現地会議出席等のため	16.8.4 ～8.10
(財)結核予防会結核研究所	開発研究センター	佐藤 寛	イエメン	開発途上国におけるDOTSをモデルとしたプライマリヘルスケア体制確立に係わる調査のため	16.8.5 ～8.18
東京大学大学院	新領域研究センター	安倍 誠	大韓民国	日韓財閥のサステイナビリティに係わる調査のため	16.8.16 ～8.28
東京大学社会科学研究所	研究交流課	山口 真美	中華人民共和国	地域経済循環と農家経済に係わる調査のため	16.8.21 ～8.30
国立民族学博物館	地域研究センター	福田 安志	中華人民共和国	中国社会科学院中東アフリカ研究所会議に出席のため	16.8.23 ～8.27
国際協力機構	地域研究センター	佐藤 百合	インドネシア	インドネシア国経済政策支援プログラムに係わる調査のため	16.8.29 ～9.3
国際協力機構	研究支援部付	重富 真一	ラオス	ラオス・国立大学経済経営学部支援及びラオス日本人材開発センター短期専門家	16.8.29 ～9.11
中央大学文学部	地域研究センター	岡 奈津子	カザフスタン	カザフスタンにおけるウイグル民族運動に係わる調査のため	16.9.4 ～9.29
国際協力機構	地域研究センター	松井 和久	インドネシア	インドネシア・地域開発政策支援短期派遣専門家	16.9.13 ～10.1
国立民族学博物館	地域研究センター	村上 薫	トルコ	トルコ・マルマラ地震被災地の社会構造に係わる調査のため	16.9.15 ～10.15
筑波大学・人文社会科学研究科	新領域研究センター	津田 みわ	ケニア	北ケニア遊牧圏の広域的社会経済に係わる調査のため	16.9.16 ～9.25
外務省	開発研究センター	山形 辰史	バングラデシュ	経済協力評価に係わる調査のため	16.10.3 ～10.9
京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科	新領域研究センター	武内 進一	ルワンダ	ルワンダのコーヒー産地をめぐる地域経済圏に係わる調査のため	16.10.11 ～10.23
北海道大学スラブ研究センター・外務省	地域研究センター	岡 奈津子	ハンガリー, ウズベキスタン, カザフスタン	国際会議「地位法症候群：共産主義後の国民形成, あるいは脱近代化の市民権」出席及び経済協力評価に係わる調査のため	16.10.13 ～10.30
外務省	研究交流課	内川 秀二	インド	「対インド国別援助計画」に係わる調査のため	16.10.17 ～10.22
外務省	海外調査員(マラウイ)	高根 務	ガーナ	「対ガーナ国別援助計画」に係わる調査のため	16.11.8 ～11.21
新エネルギー・産業技術総合開発機構	新領域研究センター	堀井 伸浩	中華人民共和国	アジア太平洋石炭資源開発高度化調査のため	16.11.16 ～11.19
国立環境研究所	新領域研究センター	小島 道一	タイ	タイ国内及びUNEPでのリサイクル等への取組に係わる調査のため	16.11.17 ～11.23

## Ⅱ 調査研究 63

(財)国際東アジア研究センター	地域研究センター	東 茂樹	中華人民共和国, タイ	自動車プロジェクトに係わる調査のため	16.11.21 ～12.4
国立環境研究所	新領域研究センター	小島 道一	中華人民共和国	中国におけるリサイクル等への取組に係わる調査のため	16.11.28 ～12.5
外務省	新領域研究センター	二村 泰弘	オランダ	第8回アジア欧州ヤング・リーダーズ・シンポジウム出席のため	16.11.29 ～12.3
国際交流基金	地域研究センター	今井 健一	オーストリア	ザルツブルグセミナー主催「China and the Global Economy」出席のため	16.12.9 ～12.16
(財)霞山会	新領域研究センター	堀井 伸浩	中華人民共和国	「エネルギー分野における日中協力」シンポジウム出席のため	16.12.9 ～12.12
東京外国語大学	地域研究センター	間 寧	トルコ	民族・宗派問題に関する文献調査のため	16.12.17 ～12.22
(社)日・タイ経済協力協会	新領域研究センター	石田 暁恵	ベトナム	アジア産業基盤強化等事業に係わる調査のため	16.12.19 ～12.25
北海道大学大学院経済学研究所	新領域研究センター	小島 道一	シンガポール, マレーシア	「アジアにおける循環型社会の形成と課題」に係わる調査のため	16.12.19 ～12.23
国際交流基金	地域研究センター	酒井 啓子	ヨルダン	ヨルダン王立インターフェイス研究所主催国際会議出席のため	17.1.3 ～1.11
東京大学社会科学研究所	研究交流課	山口 真美	中華人民共和国	中国国務院発展研究中心農村部及び中国農業部農村経済研究中心との共同農村調査のため	17.1.3 ～1.10
慶應義塾大学総合政策学部	開発研究センター	渡邊 真理子	英国	中国における新たな政治経済体制とその変動モデルに係わるワークショップ出席等のため	17.1.6 ～1.10
鹿児島大学	地域研究センター	川中 豪	フィリピン	国会資源分配の政治過程に係わる調査のため	17.1.9 ～1.19
(財)全日本聾唖連盟	開発研究センター	森 壮也	ネパール	アジアろう者友好基金事業に係わる調査のため	17.1.17 ～1.24
(株)UFJ総合研究所	新領域研究センター	小島 道一	中華人民共和国	中国における循環型社会の構築及び環境ビジネスの拡充に向けた日中協力のあり方に関する検討調査」北京ワークショップ出席のため	17.1.25 ～1.27
経済産業研究所	開発研究センター	渡邊 真理子	中華人民共和国	「企業破綻処理と国際比較」プロジェクトに係わる調査のため	17.1.30 ～2.2
(財)国際開発センター	地域研究センター	酒井 啓子	ヨルダン, 英国	イラクの石油政策などに係わる要人及び関係機関の調査等のため	17.2.4 ～2.11
北海道大学スラブ研究センター・中央大学文学部	地域研究センター	岡 奈津子	カザフスタン	カザフスタンの少数民族に係わる調査等のため	17.3.3 ～3.25
国際協力機構	開発研究センター	佐藤 創	バングラデシュ	バングラデシュ「民間セクター開発」プロジェクト調査のため	17.3.3 ～118
(財)国際東アジア研究センター	地域研究センター	東 茂樹	中華人民共和国	浙江省及び上海市周辺の産業調査等のため	17.3.4 ～3.12
神戸学院大学東アジア産業経済研究センター	新領域研究センター	大原 盛樹	インド, タイ	東アジア産業経済研究に係わる調査のため	17.3.6 ～3.11
(社)日本工作機械工業会	新領域研究センター	石田 暁恵	ベトナム	ベトナム工作機械に係わる調査のため	17.3.7 ～3.13

新エネルギー・産業技術総合開発機構	新領域研究センター	堀井 伸浩	中華人民共和国	中国・国家発展改革委員会主催「日中石炭政策対話」出席等のため	17.3.9 ～3.12
和洋女子大学	新領域研究センター	東方 孝之	インドネシア	資源配分メカニズムと公正及び貧困・格差研究に係わる調査のため	17.3.15 ～3.26
外務省	地域研究センター	村山 真弓	バングラデシュ	対バングラデシュ国別援助計画に係わる調査のため	17.3.17 ～3.22
外務省	開発研究センター	山形 辰史	バングラデシュ	対バングラデシュ国別援助計画に係わる調査のため	17.3.17 ～3.22
外務省	開発研究センター	山田 俊一	エジプト	対エジプト国別援助計画策定に係わる調査のため	17.3.18 ～3.26
外務省	新領域研究センター	平塚 大祐	ニュージーランド	セミナー「日本・ニュージーランド：変化する大洋州の未来のためのパートナー」出席のため	17.3.20 ～3.24
民主主義と自由貿易に関するドーハフォーラム実行委員会	地域研究センター	福田 安志	カタール	第5回民主主義と自由貿易に関するドーハフォーラム出席のため	17.3.27 ～3.31
外務省	開発研究センター	石戸 光	オーストラリア	APECボゴール目標中間評価専門家委員会出席のため	17.3.28 ～3.31